

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第14期) 至 平成18年3月31日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

(431483)

第14期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

グリーンホスピタルサプライ株式会社

目 次

頁

第14期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	7
3 【事業の内容】	9
4 【関係会社の状況】	12
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	28
6 【研究開発活動】	28
7 【財政状態及び経営成績の分析】	29
第3 【設備の状況】	31
1 【設備投資等の概要】	31
2 【主要な設備の状況】	32
3 【設備の新設、除却等の計画】	35
第4 【提出会社の状況】	36
1 【株式等の状況】	36
2 【自己株式の取得等の状況】	43
3 【配当政策】	43
4 【株価の推移】	44
5 【役員の状況】	45
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	48
第5 【経理の状況】	51
1 【連結財務諸表等】	52
2 【財務諸表等】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	112
第7 【提出会社の参考情報】	113
1 【提出会社の親会社等の情報】	113
2 【その他の参考情報】	113
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	114
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第14期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	グリーンホスピタルサプライ株式会社
【英訳名】	GREEN HOSPITAL SUPPLY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古 川 國 久
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
【電話番号】	06(6369)0092
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 黒 田 敏 史
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 9 期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成13年 4 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	—	—	35,145,160	44,045,396	52,860,676	62,229,830
経常利益 (千円)	—	—	1,357,672	1,584,839	2,515,448	3,327,205
当期純利益 (千円)	—	—	484,205	834,496	1,305,705	1,696,135
純資産額 (千円)	—	—	2,477,545	3,734,184	10,130,086	18,316,964
総資産額 (千円)	—	—	29,219,767	34,890,621	47,410,414	64,435,718
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	244,881.14	308,222.11	175,958.20	54,725.39
1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	50,812.93	78,282.63	29,025.29	5,725.35
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	8.5	10.7	21.4	28.4
自己資本利益率 (%)	—	—	23.0	26.9	18.8	11.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	20.6	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,338,263	901,183	6,269,359	△979,465
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△1,645,694	△5,052,884	△1,032,586	△8,979,462
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	2,318,189	1,859,793	2,605,856	10,323,498
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	4,662,698	2,370,945	10,193,746	10,558,315
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	—	—	212 〔59〕	355 〔113〕	428 〔86〕	620 〔225〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年 3 月期から連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、平成16年 3 月期以前は潜在株式の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。平成17年 3 月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成18年 3 月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率については、平成16年 3 月期以前は当社株式は非上場であり、株価が把握できないため記載しておりません。

- 5 当社は、平成16年8月9日付で1株を3株、平成17年8月19日付で1株を5株に株式分割を行っております。
- 当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成13年4月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	—	—	16,325.41	20,548.14	35,191.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	3,387.53	5,218.84	5,805.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成13年4月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	425,264	459,096	24,129,761	29,639,178	33,420,725	41,580,244
経常利益 (千円)	144,738	110,460	1,085,288	1,482,769	1,751,456	2,969,003
当期純利益 (千円)	74,113	80,881	352,111	850,863	990,822	1,738,034
資本金 (千円)	98,000	196,000	275,800	495,800	2,288,862	5,667,081
発行済株式総数 (株)	1,960	9,212	10,052	12,052	57,406	334,030
純資産額 (千円)	349,597	2,287,011	2,898,132	4,158,948	10,238,077	18,423,283
総資産額 (千円)	1,677,188	19,828,507	21,731,935	21,622,013	31,271,096	43,832,302
1株当たり純資産額 (円)	178,365.94	248,264.36	286,722.25	343,469.26	177,840.29	55,046.69
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10,000 (—)	7,500 (—)	旧株 8,000 新株 22 (—)	旧株 8,000 新株 1,421 (—)	4,500 (—)	1,000 (—)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	37,813.04	40,815.39	36,477.14	79,855.33	21,863.22	5,869.93
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.8	11.5	13.3	19.2	32.7	42.0
自己資本利益率 (%)	22.8	6.1	13.6	24.1	13.8	12.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	27.4	29.3
配当性向 (%)	26.4	18.4	21.9	10.0	20.6	17.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	— 〔4〕	12 〔1〕	100 〔31〕	103 〔58〕	127 〔47〕	143 〔61〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成14年3月期については、決算期変更に伴い平成13年5月1日から平成14年3月31日の11ヶ月決算となっております。

3 平成14年3月期の自己資本利益率については、合併期日が平成14年3月31日となっていることから、合併直前の自己資本に基づき計算しております。

4 平成15年3月期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、平成14年3月期以前の財務諸表については、監査を受けておりません。

5 平成15年3月期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定については、「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成16年3月期以前は潜在株式の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。平成17年3月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成18年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 7 株価収益率については、平成16年3月期以前は当社株式は非上場であり、株価が把握できないため記載しておりません。
- 8 当社は、平成16年8月9日付で1株を3株、平成17年8月19日付で1株を5株に株式分割を行っております。

当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成13年4月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	11,891.06	16,550.96	19,114.82	22,897.95	35,568.06
1株当たり配当額 (円)	666.7	500	旧株 533.3 新株 1.5	旧株 533.3 新株 94.7	900
(内、1株当たり 中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,520.87	2,721.03	2,431.81	5,323.69	4,372.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—

- 9 当社は平成14年3月31日付で当社を存続会社として、(旧)グリーンホスピタルサプライ株式会社と合併するとともに、商号をグリーンホスピタルサプライ株式会社(商号変更前は株式会社シップコーポレーション)に変更しております。なお、合併前の被合併会社である(旧)グリーンホスピタルサプライ株式会社の経営指標は次のとおりとなっております。

回次		第9期	第10期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月
売上高	(千円)	17,859,018	21,264,168
経常利益	(千円)	649,383	768,496
当期純利益	(千円)	347,883	246,880
資本金	(千円)	98,000	98,000
発行済株式総数	(株)	1,960	1,960
純資産額	(千円)	1,671,134	1,880,745
総資産額	(千円)	15,970,184	18,648,308
1株当たり純資産額	(円)	852,619.86	959,564.04
1株当たり配当額	(円)	10,000	—
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	177,491.68	125,959.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	10.5	10.1
自己資本利益率	(%)	23.1	13.9
株価収益率	(倍)	—	—
配当性向	(%)	5.6	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	96 〔21〕	90 〔31〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率については、当社株式は非上場であり、株価が把握できないため記載しておりません。
4 平成14年3月期の配当については、合併後の(新)グリーンホスピタルサプライ株式会社において実施しております。

2 【沿革】

当社(旧株式会社シップコーポレーション)は、医療・保健・福祉の業界分野における各施設の企画コンサルティング業務を行うことを目的として平成4年8月27日に設立されました。また旧グリーンホスピタルサプライ株式会社は、医療機器、医療設備、医療用システム及び診療材料等の販売を目的として平成4年11月20日に設立され、当社と連携して事業を展開しておりました。その後当社は、経営基盤の強化及び経営効率の向上を図るため、平成14年3月31日付をもって旧グリーンホスピタルサプライ株式会社を吸収合併し、「グリーンホスピタルサプライ株式会社」へ商号変更し、現在に至っております。

グリーンホスピタルサプライ株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は次のとおりであります。

年月	概要
平成4年8月	大阪府吹田市に株式会社シップコーポレーション(現 当社)を設立し、医療・保健・福祉施設のコンサルティング業務を開始。
平成4年11月	グリーンホスピタルサプライ株式会社(現 当社に吸収合併、大阪府吹田市、以下「旧グリーンホスピタルサプライ株式会社」)を設立し、レントゲンフィルム・自動現像機等の富士写真フィルム製品及び医療用機器等の販売を開始。
平成6年1月	株式会社保健医療総合研究所(現 株式会社シップコーポレーション、大阪府吹田市)を設立。
平成6年3月	日星調剤株式会社(島根県鹿足郡)を設立。
平成7年6月	医療機関等に対するリース事業を開始。
平成7年12月	オルソメディコ株式会社(大阪府吹田市)を設立。
平成9年2月	株式会社カテナネットコーポレーション(大阪府吹田市)を設立。 旧グリーンホスピタルサプライ株式会社がSPD(サプライプロセッシングディストリビューション(院内物流代行システム))事業を開始。
平成11年10月	旧グリーンホスピタルサプライ株式会社がメディカルイメージング部門を富士フィルムメディカル西日本株式会社へ営業譲渡。 旧グリーンホスピタルサプライ株式会社が中国営業部(現 中国事業部、広島市西区)を開設。
平成12年6月	旧グリーンホスピタルサプライ株式会社が東京営業所(現 首都圏事業部、東京都中央区)を開設。
平成12年10月	旧グリーンホスピタルサプライ株式会社が誠光メディカル株式会社(現 誠光堂株式会社、和歌山県和歌山市)を子会社化。 誠光メディカル株式会社(現 誠光堂株式会社)が誠光堂株式会社(現 誠光堂株式会社に吸収合併、和歌山県和歌山市)及びセイコー理化株式会社(和歌山県和歌山市)を子会社化。
平成12年12月	誠光メディカル株式会社(現 誠光堂株式会社)が誠光堂株式会社を吸収合併し、「誠光堂株式会社」へ商号変更。
平成13年6月	誠光堂株式会社が和歌山エックスレイ株式会社(現 誠光メディカル株式会社、和歌山県和歌山市)を子会社化。
平成13年10月	旧グリーンホスピタルサプライ株式会社が株式会社多治川経営企画(現 株式会社西大阪地所、大阪府吹田市)を子会社化。
平成14年1月	株式会社メディエートを子会社化。
平成14年3月	旧グリーンホスピタルサプライ株式会社を吸収合併し、「グリーンホスピタルサプライ株式会社」へ商号変更。
平成15年1月	株式会社ユナイト(現 ユナイトライフ株式会社、兵庫県尼崎市)を実質子会社化。
平成15年7月	ホロニックライフ株式会社(大阪府吹田市)を設立。 有限会社新世紀(大阪府吹田市、調剤薬局3店舗)を子会社化。
平成15年9月	春秋ライフ株式会社(大阪府吹田市)を設立。

年月	概要
平成15年10月	イング株式会社(大阪府高槻市)を設立。
平成16年 1 月	イング株式会社が株式会社メディアック及び有限会社ミオスより調剤薬局 6 店舗を営業譲受。
平成16年 3 月	株式会社メディエートを非子会社化。
平成16年 4 月	有料老人ホーム第 1 号施設として、ユナイトライフ株式会社が「ウェルハウス尼崎」(兵庫県尼崎市)を開設。
	弘道会ライフ株式会社(大阪府吹田市)を設立。
平成16年 6 月	有限会社わかば(大阪府吹田市、調剤薬局 3 店舗)を子会社化。
平成17年 2 月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年 3 月	グリーンエンジニアリング株式会社(東京都中央区)、株式会社大阪先端画像センター(大阪府吹田市)及びあいのライフ株式会社(大阪府吹田市)を設立。
平成17年 4 月	誠光堂株式会社が誠光ライフ株式会社(和歌山県和歌山市)を設立。
平成17年 5 月	有限会社わかばが有限会社新世紀を吸収合併。
平成17年 6 月	有料老人ホーム第 2 号施設として、ホロニックライフ株式会社が「エスペラル城東」(大阪府大阪市)を開設。
平成17年 6 月	株式会社アニマルメディカルセンター(大阪府吹田市)を設立。
平成17年 8 月	誠光堂株式会社がセイコーシステム株式会社(和歌山県和歌山市)を設立。
平成18年 1 月	株式会社ホスピタルフードサプライサービス(大阪府吹田市)を子会社化。
平成18年 2 月	株式会社アニマルメディカルセンターがグリーンアニマル株式会社へ商号変更。
平成18年 3 月	株式会社三世会(大阪府大阪市)を子会社化。

3 【事業の内容】

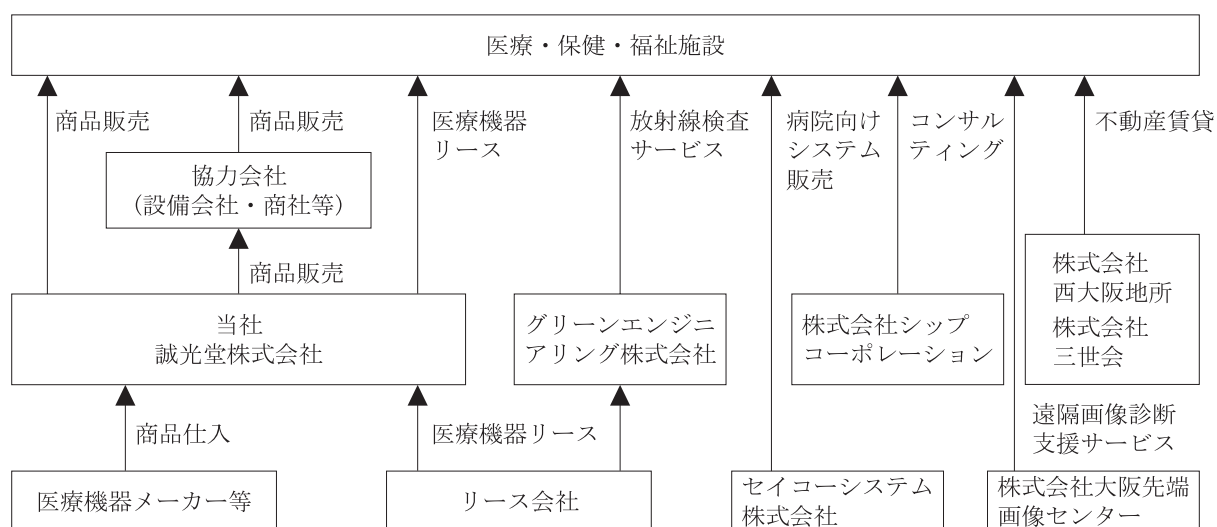
当社グループは、当社、連結子会社22社及び関連会社(持分法適用会社) 1社(平成18年3月31日現在)により構成されており、医療・保健・福祉の3分野を事業ドメインとして設定し、現在、これらの領域において、トータルパックシステム事業(医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売及びリース、医療機関等への不動産賃貸等の総合的な提供)、メディカルサプライ事業(診療材料及び医療用消耗品等の販売)、ヘルスケア事業(調剤薬局及び介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務)を主要事業として展開しております。また、その他事業として、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、医療機関等の新設、移転新築及び増改築、医療機器の購入等のニーズに対して、企画運営・医療設備コンサルティング、医療機器・医療設備等の販売及びリース、建設工事、その他の業務を一括受注することにより、総合的なサービスを提供する事業展開を行っております。また、医療機関等の必要に応じて不動産賃貸業務等を行っております。

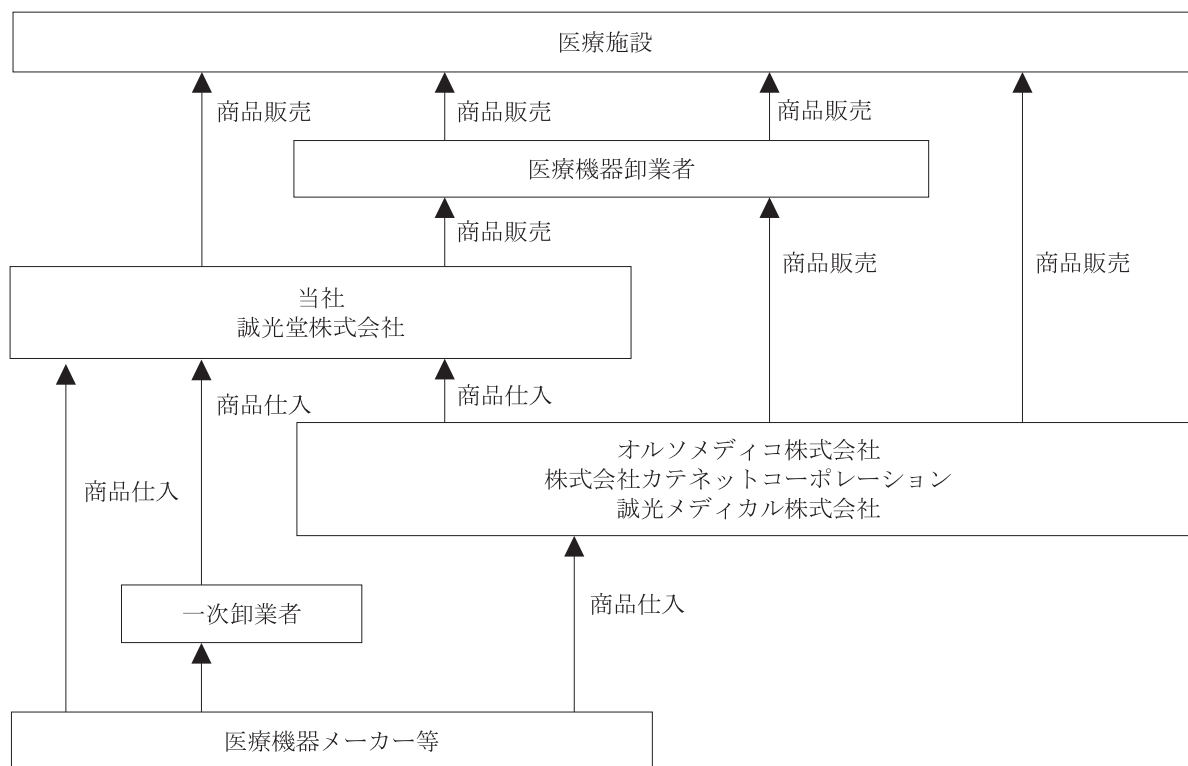
当事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、病院に対する診療材料・医療用消耗品等の販売を行っております。その販売手法は、通常のルート営業の他、院外SPDシステム(院内物流代行システム)による販売、整形及び循環器関連領域等の専門販売等を採用しております。

当事業の系統図は、次のとおりであります。

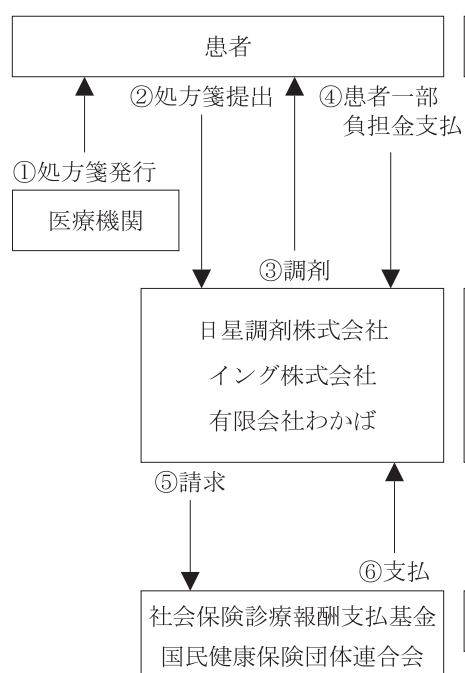


(3) ヘルスケア事業

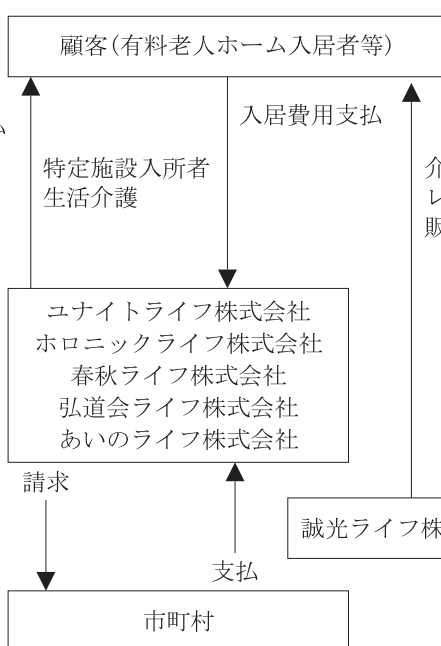
ヘルスケア事業におきましては、調剤薬局(調剤薬局部門)及び介護付有料老人ホームの運営(ライフケア部門)、食事提供サービス業務を行っております。

当事業の系統図は、次のとおりであります。

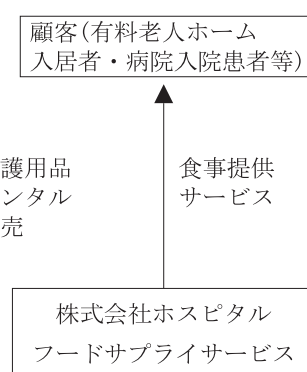
<調剤薬局部門>



<ライフケア部門>



<その他部門>



(4) その他事業

その他事業におきましては、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等を行っております。

理化学・環境機器等の販売はセイコー理化学株式会社が行っており、動物病院の運営等はグリーンアニマル株式会社が行っております。また、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等は当社が行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社シップコーポ レーション	大阪府吹田市	10,000	トータルパックシステム 事業	100.0	役員の兼任3名 当社が仕入を行っておりま す。 当社が事務所を賃貸しており ます。 当社が業務受託しておりま す。
株式会社カテネット コーポレーション	大阪府吹田市	30,000	メディカルサプライ事業	100.0	役員の兼任3名 当社が商品の仕入を行って おります。 当社が商品を販売しており ます。 当社が事務所を賃貸しており ます。 当社が業務受託しておりま す。
誠光堂株式会社 (注)3	和歌山県和歌山市	10,000	トータルパックシステム 事業・メディカルサプラ イ事業	100.0	役員の兼任1名 当社が商品の仕入を行って おります。 当社が商品を販売しており ます。 当社が業務受託しておりま す。 当社が債務保証しておりま す。
セイコー理化株式会社	和歌山県和歌山市	10,000	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 当社が商品の仕入を行って おります。 当社が債務保証しておりま す。
誠光メディカル株式会社	和歌山県和歌山市	10,000	メディカルサプライ事業	100.0 (100.0)	当社が商品の仕入を行って おります。
株式会社西大阪地所	大阪府吹田市	10,000	トータルパックシステム 事業	100.0	役員の兼任4名 当社が事務所を賃貸しており ます。 当社が業務受託しておりま す。 当社が債務保証しておりま す。
オルソメディコ株式会社	大阪府吹田市	30,000	メディカルサプライ事業	70.0	役員の兼任2名 当社が商品の仕入を行って おります。 当社が商品を販売しており ます。 当社が事務所を賃貸しており ます。 当社が業務受託しておりま す。
日星調剤株式会社	島根県鹿足郡日原 町	10,000	ヘルスケア事業	100.0	役員の兼任2名 当社が商品を販売しており ます。 当社が事務所を賃貸しており ます。 当社が業務受託しておりま す。
ユナイトライフ株式会社	兵庫県尼崎市	24,550	ヘルスケア事業	80.0	役員の兼任2名 当社が商品を販売しており ます。 当社が金銭の貸付を行って おります。 当社が業務受託しておりま す。 当社が債務保証しておりま す。
ホロニックライフ株式会社	大阪府吹田市	49,000	ヘルスケア事業	80.0	役員の兼任3名 当社が金銭の貸付を行って おります。 当社が事務所を賃貸しており ます。 当社が債務保証しておりま す。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
春秋ライフ株式会社	大阪府吹田市	49,000	ヘルスケア事業	80.0	役員の兼任2名 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が事務所を賃貸しております。
イング株式会社	大阪府高槻市	20,000	ヘルスケア事業	70.0	役員の兼任3名 当社が債務保証しております。
弘道会ライフ株式会社	大阪府吹田市	49,000	ヘルスケア事業	80.0	役員の兼任3名 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が債務保証しております。
有限会社わかば	大阪府吹田市	6,000	ヘルスケア事業	100.0	役員の兼任1名 当社が商品を販売しております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。 当社が債務保証しております。
あいのライフ株式会社	大阪府吹田市	49,000	ヘルスケア事業	80.0	役員の兼任3名 当社が事務所を賃貸しております。 当社が債務保証しております。
株式会社大阪先端画像センター	大阪府吹田市	20,000	トータルバックシステム 事業	80.0	役員の兼任3名
グリーンエンジニアリング株式会社	東京都中央区	60,000	トータルバックシステム 事業	83.3	役員の兼任4名
誠光ライフ株式会社	和歌山県和歌山市	10,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	
グリーンアニマル株式会社	大阪府吹田市	30,000	その他事業	100.0	役員の兼任2名 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が事務所を賃貸しております。
セイコーシステム株式会社	和歌山県和歌山市	10,000	トータルバックシステム 事業	100.0 (100.0)	
株式会社ホスピタルフードサブ ライサービス	大阪府吹田市	10,000	ヘルスケア事業	100.0	役員の兼任2名 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。
株式会社三世会	大阪府大阪市	10,000	トータルバックシステム 事業	100.0	役員の兼任4名
(持分法適用関連会社)					
株式会社チェーンマネジメント	東京都中央区	255,000	その他事業	28.0	役員の兼任1名 当社が商品の仕入を行っております。 当社が商品を販売しております。 当社が債務保証しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 誠光堂株式会社については、売上高(連結相互の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,052,960千円
	(2) 経常利益	282,292千円
	(3) 当期純利益	158,181千円
	(4) 純資産額	697,365千円
	(5) 総資産額	6,127,212千円

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 特定子会社に該当する会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
トータルバックシステム事業	101 [19]
メディカルサプライ事業	130 [58]
ヘルスケア事業	339 [136]
その他事業	19 [1]
全社(共通)	31 [11]
合計	620 [225]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 従業員が前連結会計年度末に比べて192名増加しておりますが、主として、㈱ホスピタルフードサプライサービスを連結子会社としたこと並びに連結子会社であるホロニックライフ㈱が営業開始に伴い、従業員の採用を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
143 [61]	31.7	4.3	5,176,526

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 従業員が前事業年度末に比べて16名増加しておりますが、主として、新卒採用による増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、個人消費や企業の設備投資などが緩やかに改善し堅調に推移したことにより、景気回復基調が徐々に鮮明になってきております。一方で世界経済は、個人消費が安定的に増加した米国経済や、好調な輸出に支えられて高成長を続ける中国を中心としたアジア経済の景気は堅調に推移するも、欧州経済は景気回復が弱含みであったといえます。

当社グループの属する医療業界におきましては、医療提供体制に係る抜本改革の5ヶ年計画最終年度を前にして、改革による影響が随所に顕在化するとともに、平成18年4月の診療報酬の改定幅がかつてない大幅なダウンとなったことを受け、業界全体として一時的な調整局面に入らざるを得ない状況に至っており、業界内各社は、厳しい経営環境を余儀なくされると予見されます。このため同業他社におきましては、業務提携、資本提携などの系列化や共同仕入などの動きが活発化しつつあります。一方で、民間の中規模から大規模病院を中心に老朽化と制度改正へ対応するための新・増築需要が引き続き堅調に推移するとともに、銀行の不良債権処理が進んだことにより、病院再生ビジネスの商機が格段に拡大いたしました。

一方、調剤薬局業界では、平成18年4月の薬価改定と相まって再編淘汰の時代の流れがより強まってきております。介護業界においては、関連法改正とともに介護付有料老人ホームの新規開設を市町村単位で量的規制をかける時代となり、一気に新規開設ブームが冷え込むとともに、質的競争時代へ入ってまいりました。

このような業界動向の下、当社グループは、当連結会計年度において従来どおり長期管理していた大型プロジェクト案件を確実に売上計上するとともに、金融技術を駆使した病院再生ビジネスにチャレンジし、再生ビジネスに関するコンサルティングのノウハウを取得するとともに、大型再生案件を完了させました。また、当社は院外SPDシステム(診療材料等の一括供給による院内物流代行システム)の請負件数を6病院増加させるとともに、経営合理化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は62,229,830千円(前連結会計年度比17.7%増)となり、営業利益は3,229,818千円(前連結会計年度比19.0%増)、経常利益は3,327,205千円(前連結会計年度比32.3%増)、当期純利益は1,696,135千円(前連結会計年度比29.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

① トータルパックシステム事業

当連結会計年度においても、トータルパックシステム事業の性格上、売上計上が下半期、特に第4四半期に集中し、上半期に比べ下半期に売上・利益ともに大きく偏重する結果となりました。また、前年度より研究してまいりました金融技術を利用した病院再生ビジネスを上半期に1件受注し完了させるとともに、下半期に大型再生ビジネス1件に取り組みこれを当期中に完了させることに成功いたしました。

以上の結果、売上高は31,690,459千円(前連結会計年度比10.8%増)、営業利益は3,210,241千円(前連結会計年度比4.9%増)となりました。

② メディカルサプライ事業

当連結会計年度においては、大阪府下を中心とする地域限定戦略に基づき推進してまいりました院外S P Dシステムによる民間大型病院等への販路拡大に注力するとともに、引き続き院外S P Dシステム運営合理化によるコスト削減と利益率向上を図ったことにより、下半期にその効果が現れ、期初目標額に近い営業利益を計上することができました。

以上の結果、売上高は22,769,551千円(前連結会計年度比31.0%増)、営業利益は615,489千円(前連結会計年度比16.0%増)となりました。

③ ヘルスケア事業

調剤薬局部門においては、期初に経営効率化の一貫として有限会社新世紀と有限会社わかばの2法人を、有限会社わかばを存続会社として合併するとともに、その後の業績も堅調に推移いたしました。

ライフケア部門においては、介護付有料老人ホーム第1号施設となる「ウエルハウス尼崎」(ユナイトライフ株式会社が運営)が期初より満室状況で運営し計画通りの経常利益を計上するとともに、第2号施設「エスペラル城東」(ホロニックライフ株式会社が運営)も昨年6月に開設し、順調に実績を重ねております。また、第3号施設「ライフコート春秋」(定員162人、春秋ライフ株式会社が運営)、第4号施設「守口佐太有料老人ホームラガール」(定員189人、弘道会ライフ株式会社が運営)も建設に着手し、順調に工事が進み平成18年秋に開設の予定となっております。

また、市町村による介護付有料老人ホーム新規開設の量的規制を踏まえて、新たな計画施設を前倒しで企画することとし、「街づくり」と「医療と介護の直結型」を基本コンセプトとした事業案件として、千里ニュータウン再開発事業への参画による「ウエルハウス千里中央」(定員200人、平成20年春開設予定)と西宮マリーナパークシティの医療福祉ゾーンでの「アクアマリーン西宮浜」(定員100人、平成19年春開設予定)の計画を確定させました。

以上の結果、売上高は7,058,324千円(前連結会計年度比17.1%増)となりましたが、ライフケア部門の施設開設までの費用等が影響し営業利益は249,779千円(前連結会計年度比8.6%増)となりました。

④ その他事業

理化学分野の業績は堅調に推移いたしましたが、動物病院開院までの費用等の影響により、売上高は711,495千円(前連結会計年度比15.9%減)、営業利益は28,725千円(前連結会計年度比70.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の10,193,746千円から364,569千円増加し10,558,315千円となっております。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を3,318,572千円計上いたしました。減価償却費を593,951千円計上し、仕入債務も3,060,858千円増加しましたが、売上債権は7,000,411千円増加し、たな卸資産も939,613千円増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは979,465千円(前連結会計年度は6,269,359千円の収入)の支出となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入475,880千円及び長期貸付金の回収による収入1,198,410千円等の収入要因がありましたが、ヘルスケア事業におけるライフケア部門の施設建築及びトータルパックシステム事業における賃貸用資産建設用地等の有形固定資産取得による支出5,780,314千円、病院向け等の長期貸付による支出3,681,000千円、新規連結子会社取得による純支出447,542千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは8,979,462千円(前連結会計年度比7,946,876千円減)の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,400,886千円、社債の償還による支出284,000千円、配当金の支払額257,202千円の支出要因に対し、長期借入による収入4,750,085千円、株式の発行による収入6,715,501千円等の収入要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは10,323,498千円(前連結会計年度比7,717,641千円増)の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比 (%)
トータルパックシステム事業	27,368,946	+12.4
メディカルサプライ事業	21,304,931	+32.1
ヘルスケア事業	4,042,376	△8.1
その他事業	642,370	△12.3
合計	53,358,624	+17.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比 (%)
トータルパックシステム事業	31,690,459	+10.8
メディカルサプライ事業	22,769,551	+31.0
ヘルスケア事業	7,058,324	+17.1
その他事業	711,495	△15.9
合計	62,229,830	+17.7

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当社は、平成17年2月22日に新規上場を果たした関係から、上場会社として当連結会計年度が実質1年目にあたりました。今後、上場企業として当社グループ内のコーポレートガバナンス体制のより一層の強化を図りながら、更なる成長のために事業拡大を図る必要があると認識しております。

このため、引き続き次世代経営幹部の育成や有能なコンサルタント能力を持った人材の育成を重要な経営課題と位置づけるとともに、経営効率の向上を図るための社内組織の再編整備や情報管理システムの全面改訂などを行い、情報の5段階活用による事業間シナジー効果を発揮しやすい体制を整備してまいります。

業界動向を踏まえましては、本年4月の大幅な診療報酬引き下げにみられる医療費抑制策の影響や今後予定される第5次医療法改正などにより、ユーザー先である病院は、実質的に大きな転換期を今後5年間で迎えると予見されます。加えて、官公立病院が対象となる各種の規制緩和やマネージメント改革の浸透により、業界内のこれまでの既成概念が崩壊しつつある現状から、今後、新たな業界秩序が創造される時代となると考えられます。このように、これまでの5年間で業界内変革の芽が随所で生まれ、今後の5年間でこれが更に拡大・成長するという現状認識に立ち、当社グループの企業理念であるS・H・I・Pのひとつに掲げるI（Innovation 革新者の気概）を発揮して変革の時代に成長する企業であり続ける所存であります。

(2) 対処すべき課題の内容と対処方針

① トータルパックシステム事業

市場そのものの質的变化によりもたらされる新たな概念や新たなシステムを当社グループが短期間にどのように取り込み対処していくかが重要な課題のひとつとなります。

また、病院業界の動向から、今後、当分の間続く既存病院の新・増築需要や統廃合等の機能集約に対する対応、再生ビジネス型の病院事業再構築、また、M&Aによる病院のグループ化等への対応も重要な課題となります。一方で、今後予定されている第5次医療法の改正による影響、黎明期から成長期に移行しつつある病院PFI（民間からの資金投入、能力の導入等）の動向、地方独立行政法人化や指定管理者制度の定着による影響等にどのように対処するかも重要な課題といえます。

当社グループといたしましては、市場の質的变化に対して「トータルパックシステム」の更なる進化の姿を、サービスプロバイダー機能を強化した「経営支援型SPCシステム」の展開と位置付け、必要となる人材の集積と医療周辺サービス事業分野への進出を通じ関連事業ノウハウの取得を進めてまいります。また、引き続き病院事業再生ビジネスや病院M&Aビジネス、病院PFIビジネス、独立行政法人化関連ビジネス等の“旬”なビジネスチャンスを捉える事業展開を図ってまいります。

加えて、グループ各社との連結・連動とチーム力の更なる強化を踏まえた人財育成を重要経営課題として位置づけ、推進してまいります。

② メディカルサプライ事業

本年4月の診療報酬の改定は、かつてない大幅なダウンとなり、販売価格の下げ圧力がより一層強まっている中で、経営効率を上げる等でこれをどう吸収していくか、また、急性期入院医療における診療報酬の包括化の流れが加速する中で、DPC(診断群分類別包括評価)対応型のシステム構築も重要な経営課題となってまいりました。

当社グループといたしましては、仕入機能の強化のために「業務本部」を新設し、その中に仕入機能を集約し経営・事業効率を高めるとともに、販売管理システムとSPD管理システムの再構築のための投資を行い、更なるコストの削減と経営効率の向上に努めてまいります。

また、同業他社の企業間連携や企業統合が進む中で、当社グループも企業間連携や企業統合を視野に入れた事業拡大を積極的に、かつ、スピード感を持って進めてまいります。

③ ヘルスケア事業

調剤薬局部門につきましては、医薬品卸業界の企業統合・グループ化が進んだことにより、仕入規模が直接コストに跳ね返る時代が到来し、調剤薬局事業規模がその収益性を左右するようになってきたという課題に対処する必要があります。

ライフケア部門の介護付有料老人ホーム運営につきましては、行政による量的規制が明確となり、新規参入は抑制される時代となりました。今後は、サービス内容の品質競争時代に突入し、他社との差別化戦略が重要になるという課題に対処する必要があるといえます。

調剤薬局部門におきましては、当社グループ既存得意先門前薬局のM&Aによる店舗拡大を企図し、事業規模拡大に努め、仕入れコストの更なる低減を推し進めるとともに、確実な収益確保を前提にした堅実な新規店舗開設を図る予定としております。

ライフケア部門の介護付有料老人ホーム運営におきましては、他の企業には追従できない“医療”の視点から発想したビジネスモデル「～医療と介護のコラボレーション～」を創造する企業戦略により、徹底した差別化を図った施設づくりを展開いたします。これにより既に開設運営している2施設(定員454人)に引き続き、平成18年度2施設(定員351人)、平成19年度2施設(定員303人)、平成20年度1施設(定員200人)を順次開設する予定としております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、平成18年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境等について

当社グループは、医療・保健・福祉の3分野を事業領域とすることを基本方針としておりますが、国内の医療業界は、人口動態及び人口構造の変化、疾病構造の変化、医療技術革新等により影響を受けており、また、行政による各種規制が実施されている業界であります。近年においては、急速な高齢化の進展、医学・医療技術の革新による医療の高度化等を要因とした医療費の増加、経済基調の変化による医療財政等の問題から、行政主導の医療制度改革が進められており、加えて、平成12年4月の介護保険法施行に伴い介護業界が急拡大する等、当社グループの主要取引先である医療・保健・福祉施設(以下、医療機関等という)を取り巻く環境は大きく変化しており、当社グループも直接または間接的にこれら動向に影響を受けております。

当社グループにおいては、これら医療機関等を取り巻く外部環境の変化をビジネスチャンスと捉えた事業展開を図っていく方針ではありますが、当社グループの事業においても法規制等に制約されるものであることから、今後もこれら動向等により、当社グループの事業戦略及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(2) トータルパックシステム事業に関するリスクについて

① 医療施設等の施設需要の動向について

平成12年11月の第4次医療法改正により、従来は曖昧であった医療施設の病床が、急性期治療用の一般病床と慢性期疾患用の療養病床とに区分され、各医療機関等は今後機能を明確化することが必要となっております。また、当該改正により、病室面積基準が4.3㎡/床から6.4㎡/床へ拡張されたため、昭和45年前後～昭和55年前後の病院建設ブーム時に建設された病院等が、移転新築・増改築を実施するケースが増加する傾向にあります。

当社グループにおいては、こうした医療機関等の動向に対して、いち早く情報を入手し、コンサルティング專業である連結子会社株式会社シップコーポレーションによる企画・計画段階からの関与等を進めることにより、グループとして医療機器販売を含む一括受注案件として取組んでいく方針であります。当社グループの想定通り当該需要が拡大する保証はなく、また、当社グループが各医療機関等の一括受注を継続して獲得できる保証はないことから、これらの状況等により当社グループの業績は変動する可能性があります。

また、当社グループにおいては、トータルパックシステム事業により顧客開拓を行い、他の事業に展開していく戦略を採っていることから、当該事業の進捗により他の事業の拡大にも影響を及ぼす可能性があります。

② コンサルティング等に関する人員の確保及び育成について

トータルパックシステム事業における最大の収益源は医療機器等の販売であります。当該事業の展開において重要な要素となるものは、医療機関等に対するトータルソリューションとしての提案能力であります。これは、販売する医療機器に関する知識・ノウハウ以外に、医療機関等の経営戦略、経営企画、業務運営等に係るコンサルティング能力及び病院設備(ファシリティ)コンサルティング能力であり、医療機関等の経営者等に対して、これらのコンサルティングに医療機器・医療設備の販売等を含めた総合的な提案を行い、トータルソリューションとして提供しております。

当該事業展開を行うために必要なものは、高度なスキルを有した人材であり、個人ごとの実務経験に基づくノウハウ、人脈等の蓄積であります。当社グループにおいては、今後の事業拡大にあたり優秀な人材の確保及び育成を図っていく必要がありますが、これらの人材は短期間での育成は困難であり、当社の想定通りの人材の確保及び育成に支障が生じた場合は事業拡大の制約要因となる可能性があります。また、現在在籍する人材の社外流出が生じた場合も同様のリスクがあります。

③ 外部の協力企業等との連携について

当社グループにおいて医療機関等の一括受注案件を遂行するにあたり、通常は外部の金融機関、設計事務所、建設会社、設備工事会社等との紹介・協力関係の構築が重要なファクターとなります。また、これらに加えて他のコンサルティング会社や商社等から共同による案件受注等の依頼を受ける場合等があり、このことを踏まえて多くの企業と協力関係を構築しております。これら協力企業については、個別案件においては競合先となる場合もありますが、当社グループにおいては特定の協力企業への依存等は生じておらず、状況に応じた対応をしております。

当社グループは、今後もこれら協力企業との事業上の関係を強化し、連携による事業拡大を図っていく方針ですが、十分な連携が確保出来なかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 大型案件への取組について

近年、当社グループは、大型医療施設の新築移転・改築案件やPFI（民間資金等の活用による公共施設等の整備）案件等の大型プロジェクト案件の受注に努めております。大型プロジェクト案件は、1案件あたりの収益寄与が大きいものとなることから、各事業年度においてはその売上計上の有無により業績が左右されることとなり、スケジュールの遅延や変更または中止等が生じた場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。

なお、トータルシステムパック事業においては、医療施設等の予算執行の関係上1月から3月の期間に売上計上が増加する傾向がありますが、大型プロジェクト案件の売上計上時期等の要因により、業績の上期または下期及び四半期ごとの偏重等が生じる可能性があります。

また、大型プロジェクト案件はプロジェクト期間が長期間に亘ることや1案件あたりの事業規模や業務量等も大きくなることもあり、専任の人員配置等が必要となります。現時点における当社グループの事業体制においては、専任人員の配置には限界があり、これが当社グループの事業拡大の制約要因となる可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループのトータルパックシステム事業は、薬事法の規制を受けており、事業所ごとに医療用具販売業者として薬事法第39条第1項に基づく医療用具販売業届出を行っております。当該届出は、届出事項に変更がない限り有効ですが、同法第75条第1項においては当該取消事由が定められており、何らかの理由により当該取消事由が生じた場合には、当社グループの主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、提出日現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

(3) メディカルサプライ事業に関するリスクについて

① 診療材料及び医療用消耗品における薬価引下げの影響等について

診療材料及び医療用消耗品等については、特定保険医療材料として材料価格が決定されているものがあり、近年の医療制度改革の一環である特定保険医療材料価格の引下げの影響を受け、業界一般に事業採算は低下する傾向にあります。また、業界内では、経営効率改善等のため、合併等による業界再編や淘汰も一部においては始まっております。

当社グループにおいては、単に売上規模による事業拡大を図るのではなく、営業地域を首都圏及び近畿圏に限定する等の営業効率及びグループ事業としての採算性等を考慮した事業展開を図っておりますが、今後における特定保険医療材料価格の引下げ等が生じた場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

② 院外SPD形態への注力について

近年、医療機関等においては、コスト削減及び経営効率化等の観点から、医療現場で用いる医療材料等の物品の供給、在庫、消費等を一括して管理する物流管理システム（SPD：Supply Processing&Distribution、院内物流代行システム）の導入が進んでおります。

当社グループにおいては、地域基幹病院（※1）を中心とした医療機関等を対象として、院外SPDシステム（※2）を利用した一括供給の受注に注力しており、平成18年3月末現在、21医療機関に対して当該形態による診療材料及び医療用消耗品等の一括供給販売を展開しております。当該形態では、医療機関等は消費した物品のみを購入する形態であり、医療機関等での保管分を含めて在庫は当社が保有することとなり、発注を受けた物品を納品する従来形態と比較すると必要運転資金は増加することとなります。また、1社の販売業者がすべての診療材料及び医療用消耗品等を管理・供給することを基本とする形態であることから、当該業務を他社が受注した場合には、当社グループにとって医療機関等との取引の大きな制約要因となります。

今後においては、将来の電子カルテの導入を踏まえ、患者個別原価管理等に対応した次世代型SPDシステムの必要性が想定されており、当該対応を見据えた新たなシステムを持分法適用関連会社である株式会社チェーンマネジメントにおいて開発し、当社グループの顧客のうち4医療機関に導入しております。今後において、他社がより優れたシステムの提供により、医療機関等の受注を獲得していった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（※1）地域基幹病院

地域の急性期医療において中心的存在の病院

（※2）院外SPDシステム

院外一括供給型の物流管理システムをいい、病院と契約した特定業者が、院外の業者倉庫から病院の各部署の棚（業者在庫となる物品が定数配置されている棚）等に直接物品を補充するシステム

③ 法的規制等について

a. 法的規制について

当社グループのメディカルサプライ事業は、薬事法の規制を受けており、事業所ごとに医療用具販売業者として薬事法第39条第1項に基づく医療用具販売業届出を行っております。当該届出は、届出事項に変更がない限り有効であります。同法第75条第1項においては当該取消事由が定められており、何らかの理由により当該取消事由が生じた場合には、当社グループの主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、提出日現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

b. 薬事法改正による影響について

平成14年7月に薬事法が一部改正され、医療機関に係る安全対策の抜本的見直し、生物由来製品の安全確保等について、平成17年4月より施行されております。この改正薬事法では、医療機器の安全対策の一層の充実を図るため、リスクによる医療機器の分類の見直しを行い、高度管理医療機器等については許可制が導入されております。これに伴い、品質確保、苦情処理、回収等の遵守事項の強化等の品質管理業務、医療用具の適正な使用を推進するための文書を添付する等の適正使用に関する情報の提供業務、生物由来製品だけでなく厚生労働大臣が指定する特定医療用具についての利用者情報の記録作成・保存や高度管理医療機器等に関する記録・報告等の業務管理等のあり方が大幅に変更されております。

当社グループにおいては、より一層医療用具の流過程における品質を確保するために倉庫を新設し、入庫・保管・出荷管理の徹底を推進するとともに、流通情報を一元的に管理するために組織・人員体制を強化し、また販売管理コンピューターシステムの再構築を実施しております。

しかしながら、今後において、安全管理体制の構築や販売管理に関する情報化が当社の想定どおり機能しなかった場合、あるいは他社がより優れた体制を構築し医療機関等の受注を獲得していった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ヘルスケア事業に関するリスクについて

① 調剤薬局部門について

a. 法的規制について

当社グループの調剤薬局部門におきましては、薬事法、健康保険法をはじめとした関連諸法令等の規制を受けており、店舗ごとに必要とされる許認可を受けて事業を展開しております。当社グループにおける調剤薬局の開設及び運営にあたり、必要とされる各都道府県等の許可・指定・免許及び届出を受けることができない場合、更新手続きを怠った場合、関連する法令に違反した場合、または、これらの法令が改正された場合等において当社の出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、調剤薬局においては、薬剤師法により薬剤師以外の調剤を禁じていることや、薬事法及び厚生労働省令により薬局における薬剤師の配置のみならずその配置人数等も厳しく規制されており、1日あたり40枚の受取処方箋数に対して1名の薬剤師を配置する必要があります。このため、事業展開に必要な薬剤師の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

b. 出店方針について

当社グループの調剤薬局は、主に取引先である医療機関等の門前薬局として出店することを基本方針としております。近年は、医薬分業の進展に伴う調剤薬局の急速な増加から、当社グループの主要な取引先医療機関等の隣接地には、調剤薬局の新規出店余地は以前と比較して減少しているものと考えております。今後は、トータルパックシステム事業として取引先医療機関等の分業化、医療施設等の新設及び移転案件等を取組む過程等において、調剤薬局の新規出店候補地等の情報を入手し、好立地の確保及び他社との競合の回避等を図っていく方針であります。当社グループの出店条件に合致する物件が確保出来る保証はありません。また、今後において、既存店舗における医療機関等の移転または廃業等、あるいは他社店舗の出店等による競合等が生じた場合、業績等に影響を受ける可能性があります。

c. 調剤業務について

当社グループでは、調剤過誤の防止を図るため必要な対策を講じております。例えば、調剤過誤により重篤な症状を来す禁忌薬剤等の自動チェックシステムを導入するとともに、当該禁忌薬剤等については薬剤師が重点的に監査を実施しております。加えて、万一に備え、全店舗において薬剤師賠償責任保険に加入することにより、業績への影響を緩和する措置を講じております。しかしながら、調剤過誤が発生し、多額の賠償金額の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等があった場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② ライフケア部門について

a. 法的規制について

ライフケア部門は、介護保険法及び老人福祉法の規制を受けており、有料老人ホームの特定施設手続は、厚生労働省が定める「有料老人ホーム設置運営・標準指導指針」(ガイドライン)が定める各条件を満たした上で老人福祉法に基づく「有料老人ホーム設置の届出」を行う必要があります。また、介護保険法に基づく「特定施設入所者生活介護事業者」の指定を受ける必要があります。当社グループにおいて、今後計画する各施設について許認可・指定等を受けることが困難となった場合、または、何らかの要因により指定取消や行政処分を受ける事象が生じた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、介護保険法においては、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるための措置として、平成12年4月1日より3年ごとに、各市町村・都道府県において高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の見直しが予定されており、各種要件が改定される可能性があります。これにより、当該事業の展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b. 共同出資による事業展開について

当社グループのライフケア部門においては、取引先である医療法人の経営者等を事業パートナーとして、共同出資による事業展開を行っており、平成18年3月末現在、介護付有料老人ホームの運営を目的として設立した共同出資会社は5社あり、すべて当社連結子会社としております。

共同出資による事業展開は、当社グループの持つマーケティング、企画及び事業経営能力と、各医療法人等の持つ病院・福祉施設経営に基づく施設運営ノウハウとの融合を図り、低価格有料老人ホームを開設・運営していくことを目的としたものであります。現在、今後開業を予定している案件も含めて、当社グループと各医療法人との関係は良好に推移しているものと認識しておりますが、共同出資による形態を採用していることから、今後において何らかの要因により経営方針や事業展開等に相違が生じた場合には、当該事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

c. 介護にかかる人員確保について

介護付有料老人ホームを運営するにあたっては、介護にかかる有資格者を含む各種人材が必要であり、当社グループが当該事業規模を維持・拡大していくためには、事業規模に応じて必要人材の確保が必要となります。当社グループにおいては、共同出資による事業展開を図っていることから、看護師、ケアマネージャー、介護福祉士等の施設運営上の主要人材は医療法人の持つ人脈等を活用し、ヘルパー等は一般募集等を併用して確保していく方針であります。しかしながら、今後の事業拡大に伴い必要人材も増加することが想定され、これらの人材獲得等が困難となった場合、事業拡大に支障が生じることや当社グループが提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

d. 施設利用者の安全及び健康管理等について

当社グループが展開する介護付有料老人ホームの入居者は高齢者であり、かつ要介護者であることから、入居者の徘徊や転倒等によって入居者の生命に関わる重大な事故に発展する可能性があります。また、給食や入浴等を共有する集団生活が行われていることから、入居者の食中毒・集団感染等の可能性があります。当社グループは、十分な人員体制によって万全の安全管理・健康管理を行っていく方針であり、万一に備え、福祉事業者総合賠償責任保険への加入等の対応も実施しております。しかしながら、万一、事故等が発生し当社グループの管理責任が問われた場合には、事業の存続等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

e. 今後における事業展開及び多額の設備投資について

当社グループでは、平成16年4月に連結子会社ユナイトライフ株式会社が運営する介護付有料老人ホーム1施設を、平成17年6月に連結子会社ホロニックライフ株式会社が運営する介護付有料老人ホーム1施設を、それぞれ開業している他、平成18年3月末現在、連結子会社春秋ライフ株式会社、弘道会ライフ株式会社、あいのライフ株式会社及びユナイトライフ株式会社(2施設)の各社において計5箇所の新規施設計画を有しており、平成18年から平成20年における各施設の開業に向けて準備を進めております。今後開業を計画する5施設については、介護付有料老人ホームを核として、デイサービス等の居宅介護サービス施設、保育所及び診療所等を併設した多機能施設としての展開を計画しております。

当社グループが現在開業を計画する5施設のうち4施設については、病院の近隣地に立地すること等の要因から土地建物等について自社グループで保有することとしており、1施設については施設賃借による展開を計画しております。当該事業計画においては、多額の設備投資が必要となり、設備投資計画として計3,064百万円(今後の要支払額)を計画しております。現時点において特段支障が生じる要因等は認識しておりませんが、今後において資金調達が困難となった場合、当該事業展開に重大な支障が生じる可能性があります。また、今後新たに計画を策定する案件においても、資金負担の軽減等を図るため施設賃借等による展開も検討していく方針であります。

なお、当該計画については開業までに長期間を要するものであり、かつ黒字化まで相応の期間が必要であり、外部環境の変化等により当社グループの計画通りに推移する保証はなく、また、当該事業の多額の投資に対して、何らかの要因により当社グループの想定通りの収益が得られない場合には、投下資金の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態の重大な影響を与える可能性があります。

③ 病院・福祉施設向け食事提供サービス業務について

a. 法的規制について

当該事業においては、医療法、介護保険法、食品衛生法及びその他関連法令等の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出の取り消し事由が生じた場合には主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b. 食事提供サービスにかかる人員確保について

事業展開に必要な管理栄養士・調理師等の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

c. 食事提供業務について

食中毒が発生し、多額の賠償金の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下があった場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社グループのヘルスケア事業においては、調剤薬局部門における顧客の病歴及び薬歴等、ライフケア部門における入居者の要介護者状況等のプライバシー性の高い個人情報が当社グループに蓄積されることとなります。

当社グループにおいては、顧客等の個人情報の取扱いについて厳重な管理を行っておりますが、個人情報の保護に関しては、平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が成立しており、平成17年4月1日からは全面施行され、個人情報を利用している企業が本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供する等した場合には、行政処分が課され、場合によっては刑罰の適用を受けることもあります。さらに、調剤薬局において個人情報を扱う当社グループの従業員は、その多くが薬剤師であり、薬剤師には重い守秘義務が法律上課せられております。これらのことから、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

(5) 医療機関等との取引等について

① 医療機関等に対する与信・債権管理について

当社グループは、トータルシステムパック事業及びメディカルサプライ事業において、医療機関等を取引先としております。医療機関等の中には、近年の医療制度改革や外部環境の変化等の影響により、経営環境が厳しくなっているものもあると考えられ、潜在的な貸倒れリスクが存在するものと考えられます。

当社グループにおいては、取引開始時等における信用調査に加え、トータルパックシステム事業におけるコンサルティング等により医療機関等の経営状況を把握・分析することに加えて、業界におけるネットワークの活用、取引開始後の継続した状況把握に努めること等により、貸倒れリスクの低減を図る等、与信及び債権管理体制の強化を図っております。

しかしながら、医療機関等の性格上、人命に関わる問題もあり、人道的な観点から取引停止・縮小等の対応が困難な場合も想定され、今後における取引先医療機関等の経営状況の悪化等が当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

② 取引先に対する経済的支援について

当社グループは、事業展開において取引先に対する資金の貸付、販売取引に係る決済条件の優遇(工事代金等の延払割賦)等の経済的支援を行う場合があります。これは、各取引先との営業取引強化を目的としたものであり、社内規定に基づく決裁を実施した上で行っております。貸付金については、相手先より要請があった場合に当社グループが関連するプロジェクト案件に関する公的融資または金融機関融資までの間のつなぎ融資並びにプロジェクト資金の自己資金不足分、コンサルティング業務受託先の運転資金等に限定して実施しており、延払割賦についてはリース取扱いが困難な工事代金部分についてのみを許容しているものであり、必要に応じて担保または連帯保証人等を設定しております。これらの経済支援的な対応については、原則として行わない方針ですが、取引先からの要請等により、場合によってはその必要性が生じる可能性があり、その場合、当社グループにおける資金負担等が増加する可能性があります。また、各相手先の資金返済に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 信頼性の低下によるリスクについて

当社グループが販売先とする医療機関等は、主に民間病院等ではありますが、これらは公共性及び社会性が高いものであります。このことから、当社グループにおいて、何らかの要因による重大な事故、トラブル、クレーム等が生じた場合やコンプライアンス上の問題が発生した場合、または社会的な批判等が生じた場合には、これらに起因して取引停止等の対応が取られる可能性があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) M&Aについて

当社グループは、過年度においてM&Aを事業拡大手段の1つとして実施しており、最近は調剤薬局部門における調剤薬局の買収・子会社化等を実施しております。現時点においては、具体的に決定しているM&A計画等はありませんが、今後においても必要に応じて、事業拡大手段としてのM&A手法の活用も検討していく方針であります。

しかしながら、当社グループが希望する条件によりこれらが実施できる保証はなく、多額の資金が必要となる可能性があります。また、過年度において子会社化を実施したものの経営方針や事業戦略等に相違が生じ売却等を実施した事実もあり、今後において子会社化等を実施した場合においても当社グループが想定する事業展開または業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財政状態等について

有利子負債及び今後の資金需要について

当社グループの平成18年3月期末における連結有利子負債残高の連結総資産額に占める比率は23.9%(単体では4.8%)であります。当社グループにおいては、近年のライフケア部門における介護付有料老人ホームに係る設備投資資金、トータルバックシステム事業における不動産取得資金及びM&A資金等について、事業活動によるキャッシュ・フローに加えて、金融機関からの借入金及び社債発行等による資金調達を実施しております。低金利の継続により、金利負担については比較的低水準で推移しておりますが、今後において金利が上昇した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの今後の事業計画においては、ライフケア部門における新規の施設開業やトータルバックシステム事業におけるプロジェクト資金(運転資金)等の資金需要が想定されており、今後、有利子負債を増加させる可能性があります。当該資金需要については、金融機関からの借入または資本市場における資金調達等も視野に入れた対応を実施していく方針であります。当社にとって好ましい条件での資金調達が実行できる保証はなく、これが当社事業の制約要因となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

販売特約店契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社カテネット コーポレーション	ボストン・サイエン ティフィック ジャ パン株式会社	日本	血管内超音波イメー ジングカテーテル類 他	特約店として販売する取扱商品及び 担当地域(大阪府、和歌山県)等	平成11年12月24日から 平成12年3月31日まで 以後1年ごと自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、平成18年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、39,547,794千円(前連結会計年度末残高は31,840,787千円)となり、前連結会計年度末に比べ7,707,006千円増加いたしました。

その主な要因は、メディカルサプライ事業において、院外SPDシステムの受注先の増加に伴い、たな卸資産が942,308千円増加し、また大型案件の売上計上が期末に集中したこと及び売上高増加に伴い受取手形及び売掛金が7,184,757千円増加したこと等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、24,887,924千円(前連結会計年度末残高は15,569,627千円)となり、前連結会計年度末に比べ9,318,297千円増加いたしました。

その主な要因は、前連結会計年度に引き続きヘルスケア事業におけるライフケア部門の施設等に係る建物及び構築物が3,181,960千円増加したこと及び賃貸用資産建設用地取得による賃貸土地が1,896,187千円増加したこと、病院向け等の長期貸付金が2,701,345千円増加したこと等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、34,414,260千円(前連結会計年度末残高は28,065,321千円)となり、前連結会計年度末に比べ6,348,938千円増加いたしました。

その主な要因は、大型案件に係る仕入が計上されたことに伴い支払手形及び買掛金が3,118,617千円増加したこと及びその他に含まれている償還期限到来に伴う一年以内償還予定社債が1,084,000千円増加したこと、未払法人税等が837,264千円増加したこと等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、11,685,503千円(前連結会計年度末残高は9,182,236千円)となり、前連結会計年度末に比べ2,503,267千円増加いたしました。

その主な要因は、ヘルスケア事業におけるライフケア部門の施設建築資金等に係る長期借入金が3,295,413千円増加し、一年以内償還予定社債へ1,084,000千円振替したこと等によるものであります。

⑤ 少数株主持分

当連結会計年度末における少数株主持分の残高は、18,990千円(前連結会計年度末残高は32,770千円)となり、前連結会計年度末に比べ13,780千円減少いたしました。

その主な要因は、ライフケア部門の各社の持分比率を80%に引き上げたことに伴う少数株主持分計上及び損失負担分の差し引き5,839千円等であります。

⑥ 資本

当連結会計年度末における資本は、18,316,964千円(前連結会計年度末残高は10,130,086千円)となり、前連結会計年度末に比べ8,186,877千円増加いたしました。

その主な要因は、公募増資等による資本金及び資本剰余金の増加6,756,438千円、利益剰余金の増加1,408,224千円等であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、62,229,830千円、売上総利益7,841,382千円、営業利益3,229,818千円、経常利益3,327,205千円、当期純利益1,696,135千円となりました。

売上高の構成は、トータルパックシステム事業が31,690,459千円で全体の50.9%、メディカルサプライ事業が22,769,551千円で全体の36.6%、ヘルスケア事業が7,058,324千円で全体の11.3%、その他事業が711,495千円で全体の1.2%となりました。また、営業利益につきましては、消去または全社費用控除前でトータルパックシステム事業が3,210,241千円、メディカルサプライ事業が615,489千円、ヘルスケア事業が249,779千円、その他事業が28,725千円となりました。（事業別の内容につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照下さい。）

営業外収支(収益費用の純額)につきましては、金融収支(受取利息配当金と支払利息の純額)が47,941千円の収入となっております。なお、当連結会計年度における公募増資に伴い、新株発行費が40,936千円発生しております。

特別利益につきましては、固定資産売却益を1,216千円計上しておりますが、これは当社が所有していた工具器具備品を売却したこと等によるものであります。また、特別損失については、減損損失を6,699千円計上しておりますが、これは子会社である誠光堂株式会社所有の遊休土地について減損損失を認識したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

(4) 今後の事業戦略と財政状態及び経営成績への影響について

トータルパックシステム事業については、市場そのものの質的变化によりもたらされる新たな概念や新たなシステムを当社グループが他に先んじて事業化するための投資が生ずる可能性があります。具体的には、グリーンエンジニアリング株式会社による放射線検査サービス提供業務の拡大による投資や病院不動産賃貸業務への投資、サービスプロバイダー機能強化のための他の事業会社との資本参加や買収、病院再生支援ビジネスに係る短期貸付金の増加等が考えられます。

メディカルサプライ事業については、院外SPDシステムの積極受注により、棚卸資産が増加する等の財政状態への影響が考えられます。また、医療機器卸業界の再編が進むことが予測されるために、これに対応するために他の事業会社の買収または資本提携により財政状態への影響とともに経営成績において連結調整勘定償却が新たに発生する可能性があります。

ヘルスケア事業については、調剤薬局部門において事業規模が仕入交渉に与える影響が年々大きくなってきており、事業規模の拡大を図るための同業種事業会社の買収を積極的に進める必要があると考えており、このため、買収による財政状態への影響とともに経営成績において連結調整勘定償却が新たに発生する可能性があります。一方、ライフケア部門においては、関連法改正により新規開設の介護付有料老人ホームの運営は量的規制を受ける時代に入り、新規開設はこれまでと相違し手続きに時間を要することとなります。このため、これまでに計画発表した物件の投資は今後も続き、財政状態やキャッシュ・フロー等への影響はありますが、更なる新規計画の追加による不動産取得等の投資計画は、ここ数年見合わせる予定としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、前連結会計年度に引き続きヘルスケア事業における介護付有料老人ホーム及びその周辺施設に対する初期投資を中心に6,551,058千円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資の概要は、次のとおりであります。

① トータルパックシステム事業

医療機関への賃貸用不動産の建築用地取得費用を中心に、3,516,385千円の設備投資を行いました。

② メディカルサプライ事業

事業の拡大に伴い、倉庫の充実を目的とした設備投資を中心に158,289千円の設備投資を行いました。

③ ヘルスケア事業

前連結会計年度に引き続きライフケア部門の事業展開のため、介護付有料老人ホーム「エスペラル城東」及び「守口佐太有料老人ホームラガール」、「ライフコート春秋」の建物建築費用を中心に2,514,509千円の設備投資を行いました。

④ その他事業及び全社

「千里桃山台動物病院」の建築費用を中心に361,873千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	賃貸資産	土地 (面積㎡)	賃貸土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪府吹田市)	管理部門	事務所	44,944	—	— (—)	— (—)	28,390	73,334	33
トータルパック システム事業部 (大阪府吹田市)	トータルパック システム事業	事務所	17,374	779,536	— (—)	— (—)	13,943	810,854	43
首都圏事業部 (東京都中央区)	トータルパック システム事業	事務所	4,433	—	— (—)	— (—)	562	4,996	17
中国事業部 (広島市西区)	トータルパック システム事業	事務所	380	—	— (—)	— (—)	56	436	5
松江医療テナント (島根県松江市)	トータルパック システム事業	病医院 調剤薬局	—	114,805	— (—)	— (—)	—	114,805	—
メディカルサプライ 事業部 (大阪府吹田市)	メディカル サプライ事業	事務所 倉庫	59,266	—	— (—)	— (—)	21,885	81,152	45
賃貸ビル4件 (東京都世田谷区他)	管理部門 その他事業	事務所他	11,776	168,155	58,069 (251)	363,725 (1,933)	—	601,726	—
合計			138,176	1,062,496	58,069 (251)	363,725 (1,933)	64,838	1,687,306	143

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
工具器具備品	5年	10,305	71,363
賃貸資産	5年	164,338	586,143
ソフトウェア	5年	13,959	23,664

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	賃貸資産	土地 (面積㎡)	賃貸土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)シップコーポレーション	(大阪府羽曳野市) (注)2	トータルバックシステム事業	賃貸予定物件	—	—	37,169 (1,014)	— (—)	50,080	87,249	—
(株)西大阪地所	病院1件他 (奈良県橿原市他)	トータルバックシステム事業	病院他	—	1,162,253	— (—)	2,290,916 (10,657)	—	3,453,170	—
誠光堂(株)	本社 (和歌山県和歌山市) (注)3	管理部門 トータルバックシステム事業 メディカルサプライ事業	事務所倉庫	262,140	—	214,477 (3,101)	— (—)	67,629	544,246	39
	医大前分室 (和歌山県和歌山市)	メディカルサプライ事業	事務所	19,368	—	42,000 (453)	— (—)	3,084	64,452	6
	大阪南営業所 (大阪府貝塚市)	メディカルサプライ事業	事務所	1,596	—	— (—)	— (—)	300	1,896	9
	田辺営業所 (和歌山県田辺市)	メディカルサプライ事業	事務所倉庫	17,699	—	57,000 (941)	— (—)	1,056	75,755	11
	新宮営業所 (和歌山県新宮市)	メディカルサプライ事業	事務所倉庫	20,513	—	27,000 (319)	— (—)	1,192	48,705	6
	賃貸ビル1件他 (和歌山県和歌山市他) (注)3	管理部門	事務所他	10,379	—	85,300 (1,564)	— (—)	285	95,964	—
日星調剤(株)	日星薬局 3店舗 (島根県鹿足郡日原町他)	ヘルスケア事業	事務所調剤薬局	29,316	—	19,596 (638)	— (—)	8,928	57,841	14
ユナイトライフ(株)	ウェルハウス 尼崎 (兵庫県尼崎市)	ヘルスケア事業	事務所 介護付有料老人ホーム	1,006,017	—	566,903 (5,327)	— (—)	18,022	1,590,943	55
ホロニックライフ(株)	エスペラル 城東 (大阪市城東区)	ヘルスケア事業	介護付有料老人ホーム等施設	2,218,528	—	1,406,460 (4,886)	— (—)	43,686	3,668,675	54
春秋ライフ(株)	ライフコート 春秋 (大阪府羽曳野市) (注)2	ヘルスケア事業	介護付有料老人ホーム等施設	—	—	518,711 (14,163)	— (—)	523,992	1,042,703	1
イング(株)	ひまわり薬局 7店舗 (大阪府高槻市他)	ヘルスケア事業	事務所調剤薬局	258,881	—	334,800 (713)	— (—)	4,302	597,983	69
弘道会ライフ(株)	守口佐太有料老人ホーム ラガール (大阪府守口市) (注)2	ヘルスケア事業	介護付有料老人ホーム等施設	—	—	892,758 (5,885)	— (—)	1,036,296	1,929,055	—
(株)わかば	わかば薬局他 3店舗 (大阪市東淀川区他)	ヘルスケア事業	事務所調剤薬局	17,937	—	51,196 (298)	— (—)	5,483	74,616	52

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	賃貸資産	土地 (面積㎡)	賃貸土地 (面積㎡)	その他	合計	
あいのライフ (株)	カリエール 茨木 (仮称) (大阪府 茨木市) (注)2	ヘルスケア 事業	介護付有 料老人ホ ーム等施 設	—	—	562,113 (4,441)	— (—)	945	563,058	—
グリーンエン 지니어リング (株)	東京医科歯科 大学医学部 附属病院 (東京都 文京区)	トータルバ ックシステ ム事業	P E T 検査施設	469,025	—	— (—)	— (—)	282,363	751,389	—
グリーンアニ マル(株)	本社 (大阪府 吹田市)	その他事業	動物病院 等施設	201,026	—	— (—)	— (—)	21,441	222,468	14

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、建設仮勘定であります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在、未稼働の設備であります。
 3 現在、遊休地を含んでおります。
 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。
 国内子会社

会社名	名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
誠光堂(株)	車両運搬具	5年	1,907	5,932
	工具器具備品	5年	6,552	24,002
ホロニックライフ (株)	工具器具備品	5年	18,464	116,757
グリーンエンジニア リング(株)	機械装置	7年	30,427	485,614
イング(株)	車両運搬具	5年	1,144	3,339
	工具器具備品	3年～5年	20,936	28,478
	ソフトウェア	5年	57	—
(有)わかば	工具器具備品	5年	39,572	125,783
	ソフトウェア	5年	306	—
ホスピタルフード サプライサービス (株)	ソフトウェア	5年	1,257	314

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備新設の計画は、次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
春秋ライフ (株)	ライフコート春 秋(大阪府羽曳野 市)	ヘルスケア 事業	介護付有料 老人ホーム	1,973,126	1,042,703	増資資金	平成15年 9月	平成18年 7月	定員162名
弘道会ライ フ(株)	守口佐太有料老 人ホームラガー ル(大阪府守口 市)	ヘルスケア 事業	介護付有料 老人ホーム	2,388,432	1,929,055	銀行借入	平成16年 4月	平成18年 9月	定員189名
あいのライ フ(株)	カリエール茨木 (仮称) (大阪府茨木市)	ヘルスケア 事業	介護付有料 老人ホーム	2,237,954	563,058	銀行借入 及び増資資金	平成17年 3月	平成19年 3月	定員200名
(株)西大阪地 所	千里中央(仮称) (大阪府豊中市)	トータルパ ックシステ ム事業	病院・介護 付有料老人 ホーム	7,173,000	1,990,000	銀行借入及び 増資資金	平成17年 9月	平成20年 3月	病院400床 定員200名
合計				13,772,512	5,524,816	—	—	—	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	540,000
計	540,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	334,030	334,030	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	334,030	334,030	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

臨時株主総会の特別決議(平成18年2月16日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日現在)
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり207,900	同左
新株予約権の行使期間	平成24年4月1日～ 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 207,900 資本組入額 1株当たり 103,950	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利行使時に当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍していることを要します。但し、当社並びに当社子会社等の取締役が任期満了により退任した場合、又は使用人が定年により退職した場合にはこの限りではありません。 2 当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍中に新株予約権者が死亡している場合は、相続人は本新株予約権を行使することができるものとします。 3 新株予約権の譲渡・質入その他一切の処分は認めないものとします。 4 その他の条件につきましては、平成18年2月16日(木)に開催の当社臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。）し、又は自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\begin{array}{ccccc} & & \text{既発行} & & \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額} \\ & & \text{株式数} & + & \\ \text{調整後} & = & \text{調整前} & \times & \frac{\text{新規発行前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \\ \text{払込価額} & & \text{払込価額} & & \end{array}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月31日 (注) 1	7,252	9,212	98,000	196,000	—	—
平成15年3月31日 (注) 2	840	10,052	79,800	275,800	79,800	79,800
平成16年1月27日 (注) 3	2,000	12,052	220,000	495,800	220,000	299,800
平成16年7月6日 (注) 4	3,000	15,052	75,000	570,800	76,350	376,150
平成16年8月9日 (注) 5	30,104	45,156	—	570,800	—	376,150
平成17年2月21日 (注) 6	10,000	55,156	1,402,500	1,973,300	2,317,500	2,693,650
平成17年3月14日 (注) 7	2,250	57,406	315,562	2,288,862	521,437	3,215,087
平成17年8月19日 (注) 8	229,624	287,030	—	2,288,862	—	3,215,087
平成18年3月10日 (注) 9	44,000	331,030	3,162,588	5,451,450	3,162,588	6,377,675
平成18年3月17日 (注) 10	3,000	334,030	215,631	5,667,081	215,631	6,593,306

- (注) 1 合併 合併の相手方 (旧)グリーンホスピタルサプライ株式会社 合併比率 1:3.7
- 2 有償第三者割当増資 発行価格 190千円 資本組入額 95千円
主な割当先 当社役員7名、子会社役員11名、他当社従業員等30名
- 3 有償第三者割当増資 発行価格 220千円 資本組入額 110千円
主な割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社、グリーンホスピタルサプライ従業員持株会、野村證券株式会社、株式会社三井住友銀行、他37名
- 4 新株引受権の権利行使
権利行使者 有限会社コッコー、古川幸一郎、古川香織、SMB Cキャピタル株式会社、投資事業組合オリックス6号業務執行組員
- 5 平成16年7月9日現在の最終株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。
- 6 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行
発行価格 400千円、引受価額 372千円、発行価額 280千円、資本組入額 140千円
- 7 有償第三者割当増資
発行価格 372千円、発行価額 280千円、資本組入額 140千円
割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社
- 8 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。
- 9 有償一般募集による増資
発行価格 151千円、発行価額 143千円、資本組入額 71千円
- 10 有償第三者割当増資
発行価格 143千円、発行価額 143千円、資本組入額 71千円
割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	22	14	103	32	1	7,684	7,856	—
所有株式数 (株)	—	83,190	4,057	42,679	34,171	30	169,898	334,025	5
所有株式数 の割合(%)	—	24.90	1.21	12.78	10.23	0.01	50.87	100.00	—

(注) 1 自己株式17.5株は、「個人その他」に17株、「端株の状況」に0.5株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が121株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
古川國久	大阪府吹田市	34,285.00	10.26
有限会社コッコー	大阪府吹田市桃山台3-29-6	33,819.00	10.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	23,010.00	6.89
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	16,433.00	4.92
古川幸一郎	大阪府吹田市	15,850.50	4.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	14,054.00	4.21
グリーンホスピタルサプライ 従業員持株会	大阪府吹田市春日3-20-8	12,164.50	3.64
日興シティ信託銀行 株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	9,388.00	2.81
ゴールドマン・サックス・インタ ーナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K	7,783.00	2.33
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	5,768.00	1.73
計	—	172,555.00	51.66

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 23,010.00株

資産管理サービス信託銀行株式会社 16,433.00株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 14,054.00株

日興シティ信託銀行株式会社 9,388.00株

2 日本証券金融株式会社の所有株式数には業務口29株を加算しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 334,008	334,008	—
端株	普通株式 5	—	—
発行済株式総数	334,030	—	—
総株主の議決権	—	334,008	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が121株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数121個が含まれております。

2 端株には自己株0.5株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) グリーンホスピタル サプライ株式会社	大阪府吹田市春日 3-20-8	17	—	17	0.01
計	—	17	—	17	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成18年2月16日(木)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 137 当社子会社取締役 8 当社子会社使用人 121
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配当につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を実施することを基本方針としております。

以上の方針に基づき、第14期(平成18年3月期)におきましては、業績等を勘案し、1株につき1,000円の普通配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、積極的な事業展開及び財務体質の強化を図りながら、将来の事業拡大に役立ててまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	733,000	763,000 ※241,000
最低(円)	567,000	585,000 ※137,000

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

当社株式は、平成17年2月22日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

2 ※印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	160,000	155,000	213,000	241,000	233,000	179,000
最低(円)	141,000	137,000	143,000	179,000	152,000	148,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		古 川 國 久	昭和20年4月27日生	昭和39年4月 平成4年8月 平成4年11月 平成12年10月 平成15年5月	西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 株式会社シップコーポレーション (現 当社)設立 代表取締役社長 (現任) グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)設立 代表取締役社長 誠光堂株式会社代表取締役社長 誠光堂株式会社代表取締役会長 (現任)	34,285
代表取締役 副社長		伊 藤 忍	昭和24年10月5日生	昭和49年4月 平成4年11月 平成5年1月 平成14年4月	西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 株式会社シップコーポレーション (現 当社)入社 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)入社、 取締役営業本部長 株式会社シップコーポレーション (現 当社)取締役 当社代表取締役副社長(現任)	3,415
専務取締役	経営企画室長	小 川 宏 隆	昭和33年1月14日生	昭和56年4月 平成4年11月 平成5年1月 平成14年4月 平成16年4月	西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)入社、 取締役 株式会社シップコーポレーション (現 当社)入社、取締役コンサル タント部長 株式会社シップコーポレーション 代表取締役社長(現任) 当社専務取締役経営企画室長(現 任)	3,315
取締役	専務執行役員 メディカルサプ ライ事業部長	播 戸 健	昭和28年7月30日生	昭和51年4月 平成4年12月 平成5年1月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成17年4月	西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 株式会社シップコーポレーション (現 当社)入社 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)入社 株式会社シップコーポレーション (現 当社)取締役 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)取締役 大阪営業部長 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)取締役 営業副本部長 当社取締役首都圏営業部長 当社取締役専務執行役員首都圏事 業部長 当社取締役専務執行役員メディカ ルサプライ事業部長(現任)	2,915

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 営業本部長 兼 首都圏 事業部長	小 林 宏 行	昭和32年6月21日生	昭和56年4月 平成6年5月 平成9年7月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年3月 平成17年4月	西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)入社、 メディカルシステム部長 株式会社シップコーポレーション (現 当社)取締役 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)営業副 本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役営業本部長兼メディカ ルシステム営業部長 当社取締役常務執行役員営業本部長 兼トータルパックシステム事業 部長 当社取締役常務執行役員営業本部長 兼首都圏事業部長(現任)	2,321
取締役	常務執行役員 中国事業部長	沖 本 浩 一	昭和32年9月13日生	昭和56年4月 平成4年11月 平成5年1月 平成14年3月 平成16年3月	西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 株式会社シップコーポレーション (現 当社)入社 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)入社 株式会社シップコーポレーション (現 当社)取締役 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)取締役 中国営業部長 当社取締役中国営業部長 当社取締役常務執行役員中国事業 部長(現任)	2,815
取締役	常務執行役員 管理本部長	黒 田 敏 史	昭和23年6月25日生	昭和42年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月	株式会社三井銀行(現 株式会社 三井住友銀行)入行 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)入社、 管理部長 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)取締役 管理部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 当社取締役常務執行役員管理本部長 (現任)	1,011
取締役	常務執行役員 社長室長 兼 総務部長	滝 川 博 三	昭和28年1月14日生	昭和46年4月 平成4年10月 平成4年11月 平成5年1月 平成16年8月 平成18年4月	西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 株式会社シップコーポレーション (現 当社)入社 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)監査役 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)取締役 総務部長 株式会社シップコーポレーション (現 当社)取締役総務部長 当社取締役常務執行役員総務部長 当社取締役常務執行役員社長室長 兼総務部長(現任)	2,765
取締役		和 田 義 昭	昭和17年3月27日生	昭和39年4月 平成3年11月 平成4年12月 平成6年12月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年2月	株式会社住友銀行(現株式会社三 井住友銀行)入行 鴻池運輸株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長(現任) 当社取締役(現任)	150

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常勤監査役		竹 原 靖 昌	昭和13年11月26日生	昭和33年4月 昭和63年1月 平成8年6月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年8月 平成15年10月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 住銀リース株式会社(現 三井住友銀リース株式会社)入社 同社取締役 同社取締役本社支配人 三井住友銀リース株式会社退社 当社顧問 当社監査役(現任)	150
監査役		水 野 昌 也	昭和15年8月6日生	昭和46年5月 平成6年3月 平成12年8月 平成17年6月	オリエントリース株式会社(現オリックス株式会社)入社 阪神リース株式会社(出向)取締役営業部長 オリックス株式会社退社 当社監査役(現任)	—
監査役		細 川 信 義	昭和16年3月21日生	昭和48年10月 昭和53年3月 平成8年9月 平成14年6月 平成18年2月	等松青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所 公認会計士細川信義事務所開業(現任) 監査法人アイ・ピー・オー代表社員(現任) エンゼル証券株式会社代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	—
計						53,142

(注) 1 当社では、取締役会の活性化のため、取締役会の意思決定及び業務執行に対する監督責任と各部門における業務執行責任を明確にするために執行役員制度を導入しております。執行役員は6名であり、上記の執行役員を兼務する取締役5名を除く1名は次のとおりであります。

執行役員 業務本部長 兼 トータルバックシステム事業部業務部長 若槻 哲男

- 2 取締役 和田義昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役 水野昌也及び細川信義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の経営を基本方針とし、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指してまいりましたが、このような社会潮流の中、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つと捉え、経営環境の厳しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実する為の各種施策に取り組んでおります。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 提出会社の企業統治に関する事項

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を導入しており、取締役会、監査役会の各種機関を設置しております。

取締役会は社外取締役1名を含む、9名で構成されております。また、取締役会は毎月1回の定例開催に加え、適宜必要に応じて臨時に開催しております。

取締役は各セグメントごと、並びに大阪、首都圏、中国の各地方ごとに選任され、それぞれの事業分野、地方の状況に関する専門知識をもった取締役が経営の意思決定に参加することでの確な経営の意思決定を可能とする経営体制を構築しております。

また、当社ではフラットな経営体制を構築し、案件ごとに編成される専任チーム体制をとっております。このことにより、職務分掌、責任の所在が明らかになり、意思決定・伝達の迅速化、経営の効率化を実現しております。

さらに、9名の取締役のうち平成18年2月16日に開催された臨時株主総会において社外取締役1名が選任されており、当社と利害関係のない立場から経営の意思決定に参加することによって取締役会の意思決定に対する適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築しております。

また、監査役も取締役会に参加し取締役会の意思決定、業務執行状況について監査いたしております。

以上から、的確な意思決定、迅速かつ効率的な意思の伝達、適正な監督・監視体制という一連の体制が有機的に連動することにより、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実を図ることができるよう努めております。

(2) 内部統制システム整備の状況

当社では、会社法及び会社法施行規則の定める「取締役の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制の整備」並びに「その他株式会社の業務の適正を確保するために法務省令が定める体制の整備」に関して、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制システムに関する社内ガイドライン「内部統制の構築に関する基本方針について」を決議しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクの発生をできる限り防止するために、重要事項についての適法性等に関しては、法律事務所及び監査法人等からの意見を受ける体制を構築しており、法律事務所からは法的な助言を受け、監査法人からは法定監査及びそれに付随するアドバイスを受けております。なお、当社は、法令の遵守並びに企業の社会的責任達成のため、コンプライアンス管理体制を築いており、コンプライアンス委員会を定期開催するとともに、全社員に対して「コンプライアンス基準及び要領」を配布し、コンプライアンスの徹底と情報の開示に努めております。

また当社は企業活動における法令遵守、公正性、倫理性の確保に努めており、教育の徹底、業務プロセスの改善及び定期的な監査・指導を行っております。その他、リスク管理に関する委員会としては環境管理を中心としたISO推進委員会、安全対策としての防災委員会を設置しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度に支払った役員報酬の内容

a. 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 9名 152,137千円(うち社外取締役 600千円)

監査役 4名 6,675千円(うち社外監査役 2,865千円)

b. 利益処分による取締役及び監査役賞与金

取締役 8名 26,000千円(うち社外取締役 一千円)

監査役 1名 3,600千円(うち社外監査役 一千円)

当期中の退任監査役1名及び当期中の就任取締役1名、就任監査役1名に対する報酬を含んでおります。

② 内部監査及び監査役監査の組織

(1) 人員及び手続き並びに内部監査

当社では、内部監査部門として社長直轄の組織である内部監査室を設置しております。内部監査室においては、企業集団の業務活動全般に関し、事業所の運営状況、業務実施の有効性及び正確性、法令・定款の遵守状況等について、内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

内部監査室は、現在当社社員1名で構成されております。

(2) 監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役会は3名(うち社外監査役2名)により構成されます。監査役会は、取締役会開催に先立ち定期的に開催される他必要に応じて随時開催されます。監査役は全員、取締役会に出席し、議事運営、内容等を監査し、また、積極的に意見表明を行っております。常勤監査役は、社内の重要な会議に出席し、事業の概況について定期的に報告を受け、各事業部門、重要な関係会社への往訪を行っております。また、必要な場合には、随時、会計監査人との連絡会議を行い、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、効率的な会計監査の遂行についての協議を行います。

- ③ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係の概要
当社と社外取締役1名、社外監査役2名との間には、特別な利害関係はありません。

④ 監査報酬等の内容

当社が会計監査人に支払うべき監査報酬等は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25,000千円

上記以外にM&A等にかかる財務調査に関する報酬 6,500千円

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬には、新株式発行及び株式売出に関するコンフォートレター作成費用を含めて記載しております。

⑤ 業務を執行した公認会計士の氏名

(1) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 佐藤雄一 (あずさ監査法人)

指定社員 業務執行社員 近藤康仁 (あずさ監査法人)

(2) 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 5名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※ 2		10,726,026			10,654,715
2 受取手形及び売掛金			17,720,927			24,905,685
3 たな卸資産			1,996,314			2,938,622
4 繰延税金資産			190,081			369,296
5 短期貸付金			217,102			169,250
6 その他			1,066,433			589,489
貸倒引当金			△76,100			△79,266
流動資産合計			31,840,787	67.2		39,547,794
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※ 2	1,934,504			5,384,791	
減価償却累計額		△258,568	1,675,936		△526,894	4,857,897
(2) 機械装置及び運搬具		13,049			302,657	
減価償却累計額		△7,904	5,145		△30,130	272,526
(3) 賃貸資産	※ 2	2,226,722			2,841,158	
減価償却累計額		△748,067	1,478,654		△790,907	2,050,250
(4) 土地	※ 2		4,855,663			4,873,751
(5) 賃貸土地	※ 2		758,454			2,654,642
(6) 建設仮勘定			1,714,199			1,614,306
(7) その他		256,524			302,612	
減価償却累計額		△173,168	83,356		△200,288	102,324
有形固定資産合計			10,571,409	22.3		16,425,699
2 無形固定資産						
(1) 営業権			350,000			233,333
(2) 連結調整勘定			135,576			511,509
(3) その他			67,435			76,644
無形固定資産合計			553,011	1.1		821,486

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
3 投資その他の資産	※ 1				
(1) 投資有価証券			1, 824, 055		2, 186, 656
(2) 長期貸付金			1, 058, 727		3, 760, 072
(3) 繰延税金資産			66, 751		94, 058
(4) 破産更生等債権			280, 662		278, 496
(5) 差入保証金			727, 150		783, 632
(6) その他			759, 203		822, 107
貸倒引当金			△271, 345		△284, 284
投資その他の資産合計			4, 445, 205	9. 4	7, 640, 738
固定資産合計			15, 569, 627	32. 8	24, 887, 924
資産合計			47, 410, 414	100. 0	64, 435, 718

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※ 2		22,450,385			25,569,002	
2 短期借入金	※ 2		2,196,000			2,996,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※ 2		917,981			971,767	
4 未払法人税等			656,951			1,494,216	
5 繰延税金負債			6,723			5,009	
6 賞与引当金			188,276			244,424	
7 その他			1,649,003			3,133,840	
流動負債合計			28,065,321	59.2		34,414,260	53.4
II 固定負債							
1 社債			2,522,000			1,438,000	
2 長期借入金	※ 2		5,594,672			8,890,085	
3 繰延税金負債			316,264			346,994	
4 退職給付引当金			69,063			86,267	
5 役員退職慰労引当金			37,200			41,600	
6 その他			643,035			882,556	
固定負債合計			9,182,236	19.4		11,685,503	18.2
負債合計			37,247,557	78.6		46,099,764	71.6
(少数株主持分)							
少数株主持分			32,770	0.1		18,990	0.0
(資本の部)							
I 資本金	※ 5		2,288,862	4.8		5,667,081	8.8
II 資本剰余金			3,215,087	6.8		6,593,306	10.2
III 利益剰余金			3,876,403	8.2		5,284,628	8.2
IV その他有価証券評価差額金			750,313	1.6		772,528	1.2
V 自己株式	※ 6		△580	△0.0		△580	△0.0
資本合計			10,130,086	21.4		18,316,964	28.4
負債、少数株主持分 及び資本合計			47,410,414	100.0		64,435,718	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			52,860,676	100.0		62,229,830	100.0
II 売上原価			45,508,605	86.1		54,388,447	87.4
売上総利益			7,352,070	13.9		7,841,382	12.6
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		354,287			363,656		
2 給与手当		1,301,895			1,035,940		
3 賞与		437,293			354,496		
4 退職給付費用		40,646			26,267		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		4,400			4,400		
6 賞与引当金繰入額		154,463			156,178		
7 貸倒引当金繰入額		14,067			1,870		
8 その他		2,331,113	4,638,168	8.8	2,668,755	4,611,564	7.4
営業利益			2,713,901	5.1		3,229,818	5.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		177,939			283,155		
2 金利スワップ評価益		—			70,231		
3 その他		75,128	253,067	0.5	148,199	501,586	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		250,922			257,198		
2 社債発行費		5,082			—		
3 新株発行費		57,655			40,936		
4 貸倒引当金繰入額		—			13,100		
5 金利スワップ評価損		—			46,291		
6 その他		137,860	451,520	0.8	46,671	404,199	0.6
経常利益			2,515,448	4.8		3,327,205	5.4

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 1	88,801			1,216		
2 持分変動利益		6,832	95,634	0.2	—	1,216	0.0
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 2	113,245			2,149		
2 固定資産除却損	※ 3	4,129			1,000		
3 減損損失	※ 4	—	117,375	0.2	6,699	9,848	0.0
税金等調整前 当期純利益			2,493,706	4.8		3,318,572	5.3
法人税、住民税 及び事業税		1,031,785			1,821,301		
過年度法人税等		34,498			—		
法人税等調整額		126,918	1,193,202	2.3	△181,912	1,639,389	2.6
少数株主損失			5,200	0.0		16,952	0.0
当期純利益			1,305,705	2.5		1,696,135	2.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			299,800		3,215,087
II 資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行		2,915,287	2,915,287	3,378,219	3,378,219
III 資本剰余金期末残高			3,215,087		6,593,306
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,677,242		3,876,403
II 利益剰余金増加高					
1 連結範囲変更に伴う 利益剰余金増加高		505	—	—	—
2 当期純利益		1,305,705	1,306,210	1,696,135	1,696,135
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		83,250		258,311	
2 役員賞与		23,800	107,050	29,600	287,911
IV 利益剰余金期末残高			3,876,403		5,284,628

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,493,706	3,318,572
減価償却費		434,215	593,951
減損損失		—	6,699
連結調整勘定償却額		13,990	335,271
持分法による投資損益		△8,028	△14,272
賞与引当金の増加(△減少)額		27,525	40,588
貸倒引当金の増加(△減少)額		△2,516	14,262
退職給付引当金の増加(△減少)額		5,948	8,683
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額		4,400	4,400
有形固定資産売却益		△88,801	△1,216
有形固定資産売却損		113,245	2,149
有形固定資産除却損		4,129	1,000
受取利息及び受取配当金		△186,768	△305,140
支払利息		250,922	257,198
売上債権の減少(△増加)額		△2,715,899	△7,000,411
たな卸資産の減少(△増加)額		△137,438	△939,613
仕入債務の増加(△減少)額		7,074,186	3,060,858
役員賞与の支払額		△23,800	△29,600
その他		216,095	559,390
小計		7,475,113	△87,229
利息及び配当金の受取額		173,743	346,628
利息の支払額		△258,439	△225,603
法人税等の支払額		△1,121,058	△1,013,262
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,269,359	△979,465
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△410,000	△40,000
定期預金の払戻による収入		1,112,036	475,880
有形固定資産の取得による支出		△3,486,653	△5,780,314
有形固定資産の売却による収入		711,807	11,596
短期貸付による支出		△1,336,250	△6,510,000
短期貸付金の回収による収入		2,472,447	6,557,100
長期貸付による支出		△4,000	△3,681,000
長期貸付金の回収による収入		343,666	1,198,410
無形固定資産の取得による支出		△55,522	△26,445
無形固定資産の売却による収入		—	368
投資有価証券の取得による支出		△303,515	△302,969
匿名組合分配金受取額		93,742	—
子会社株式追加取得による支出		△312	—
新規連結子会社取得による純支出	※2	△185,193	△447,542
関係会社株式取得による支出		—	△12,500
その他		15,162	△422,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,032,586	△8,979,462

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(△減少)額		106,000	800,000
長期借入による収入		1,650,560	4,750,085
長期借入金の返済による支出		△3,896,037	△1,400,886
社債の発行による収入		308,000	—
社債の償還による支出		△162,000	△284,000
株式の発行による収入		4,649,344	6,715,501
少数株主からの払込による収入		33,600	—
自己株式の取得による支出		△360	—
配当金の支払額		△83,250	△257,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,605,856	10,323,498
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		7,842,632	364,569
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,370,945	10,193,746
Ⅶ 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		△19,832	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	10,193,746	10,558,315

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数……18社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 上記のうち、グリーンエンジニアリング㈱及び㈱大阪先端画像センター、弘道会ライフ㈱、あいのライフ㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、(有)わかばについては、新たに出資口を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 さらに、ノース・タウン・インベストメント(有)については、重要性の観点から、当連結会計年度より連結から除外しております。なお同社は、平成16年12月10日付で投資事業年度終了に伴う会社清算により消滅しております。	連結子会社の数……22社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 上記のうち、誠光ライフ㈱及びグリーンアニマル㈱、セイコーシステム㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、㈱ホスピタルフードサプライサービス及び㈱三世会については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 さらに、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(有)新世紀と(有)わかばは、当連結会計年度において(有)わかばを存続会社として合併しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社……1社 会社名：㈱チェーンマネジメント	(1)持分法適用関連会社……1社 会社名：㈱チェーンマネジメント (2)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱エム・アール・ピー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ③ たな卸資産 a 医療用機器商品 個別法による原価法 b その他 主として総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a 社用資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 b 賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 ③ たな卸資産 a 医療用機器商品 同左 b その他 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a 社用資産 同左 b 賃貸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	その他の賃貸資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産 a 営業権 商法施行規則の規定に基づき償却しております。 b 商標権 定額法を採用しております。 c 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。	② 無形固定資産 a 営業権 同左 b 商標権 同左 c 自社利用のソフトウェア 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ——— (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 重要な収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上与同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 (5) 重要な収益の計上基準 延払売上に係る処理 同左 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものはその見積り年数で定額法により償却し、その他のものについては発生年度に一括して償却しております。	連結調整勘定は、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却し、その他金額に重要性が乏しいものについては発生年度に一括して償却しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
——	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が6,699千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に含めていたみなし有価証券及び当連結会計年度より発生した投資事業有限責任組合出資金を「投資有価証券」に計上しております。 この変更により、「投資有価証券」は107,889千円増加し、「その他」が同額減少しております。 (連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」は金額的重要性を勘案し、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は28千円であります。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「その他」に含めていた「新株発行費」は営業外費用の100分の10を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「新株発行費」の金額は856千円であります。	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「金利スワップ評価益」については、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「金利スワップ評価益」の金額は9,669千円であります。 2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「金利スワップ評価損」については、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「金利スワップ評価損」の金額は37,542千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. スプレッド方式による新株発行 平成17年2月21日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額343,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ新株発行費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ343,000千円少なく計上されております。 また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。 2. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9条)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が23,792千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。	1. スプレッド方式による新株発行 平成18年3月10日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額332,904千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ新株発行費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ332,904千円少なく計上されております。 また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。 —————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 68,527千円 ※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産) 現金及び預金 26,400千円 建物及び構築物 1,341,956千円 賃貸資産 937,594千円 土地 4,298,731千円 賃貸土地 669,952千円 計 7,274,634千円 (対応する債務) 支払手形及び買掛金 44,524千円 短期借入金 2,050,000千円 一年以内返済予定長期借入金 753,421千円 長期借入金 5,563,992千円 計 8,411,937千円 なお、上記の担保に提供している資産には当期に学校法人藍野学院から購入した担保付の土地550,046千円(対応債務2,000,000千円)が含まれております。当該資産は、平成17年6月21日に担保解除されております。 3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。 受取手形割引高 39,308千円 4 保証債務 連結会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。 (株)チェーンマネジメント 20,943千円 ※5 当社の発行済株式総数は、普通株式57,406株であります。 ※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3.5株であります。 7 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 6,810,000千円 借入実行残高 1,096,000千円 差引額 5,714,000千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 95,300千円 ※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産) 現金及び預金 26,400千円 建物及び構築物 2,308,916千円 賃貸資産 910,991千円 土地 3,692,528千円 賃貸土地 669,952千円 計 7,608,788千円 (対応する債務) 支払手形及び買掛金 170,006千円 一年以内返済予定長期借入金 744,087千円 長期借入金 8,007,000千円 計 8,921,093千円 3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。 受取手形割引高 45,030千円 4 保証債務 連結会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。 (株)チェーンマネジメント 26,700千円 ※5 当社の発行済株式総数は、普通株式334,030株であります。 ※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17.5株であります。 7 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 9,800,000千円 借入実行残高 1,696,000千円 差引額 8,104,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)								
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 賃貸資産 87,993千円 工具器具備品 744千円 土地 63千円 計 88,801千円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 1,076千円 機械装置及び運搬具 139千円 計 1,216千円								
※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 31,284千円 機械装置及び運搬具 619千円 賃貸資産 1,729千円 土地 79,053千円 賃貸土地 557千円 計 113,245千円	※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 賃貸資産 2,112千円 その他(無形固定資産) 36千円 計 2,149千円								
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 4,129千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 162千円 工具器具備品 838千円 計 1,000千円								
※4 減損損失	※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"><thead><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失の金額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>和歌山県岩出市</td><td>6,699千円</td></tr></tbody></table> (経緯) 上記の土地については、事務所移転予定地として取得しましたが、計画変更により現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業セグメント別を基本とし、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づく正味売却価額により評価しております。	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	遊休	土地	和歌山県岩出市	6,699千円
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)						
遊休	土地	和歌山県岩出市	6,699千円						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>10,726,026千円</td></tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td><td>△532,280千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>10,193,746千円</td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資口の取得により新たに(有)わかばを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社出資口の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>254,961千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>12,506千円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>200,465千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△181,247千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△26,685千円</td></tr> <tr> <td>(有)わかばの出資口の取得価額</td><td>260,000千円</td></tr> <tr> <td>(有)わかばの現金及び現金同等物</td><td>74,806千円</td></tr> <tr> <td>差引：(有)わかば出資口取得による純支出</td><td>△185,193千円</td></tr> </table>	現金及び預金	10,726,026千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△532,280千円	現金及び現金同等物	10,193,746千円	流動資産	254,961千円	固定資産	12,506千円	連結調整勘定	200,465千円	流動負債	△181,247千円	固定負債	△26,685千円	(有)わかばの出資口の取得価額	260,000千円	(有)わかばの現金及び現金同等物	74,806千円	差引：(有)わかば出資口取得による純支出	△185,193千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>10,654,715千円</td></tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td><td>△96,400千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>10,558,315千円</td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ホスピタルフードサプライサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のために支出(純額)との関係は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>428,995千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>9,181千円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>389,611千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△138,767千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△8,520千円</td></tr> <tr> <td>(株)ホスピタルフードサプライサービスの株式の取得価額</td><td>680,500千円</td></tr> <tr> <td>(株)ホスピタルフードサプライサービスの現金及び現金同等物</td><td>232,957千円</td></tr> <tr> <td>差引：(株)ホスピタルフードサプライサービス株式取得による純支出</td><td>△447,542千円</td></tr> </table>	現金及び預金	10,654,715千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△96,400千円	現金及び現金同等物	10,558,315千円	流動資産	428,995千円	固定資産	9,181千円	連結調整勘定	389,611千円	流動負債	△138,767千円	固定負債	△8,520千円	(株)ホスピタルフードサプライサービスの株式の取得価額	680,500千円	(株)ホスピタルフードサプライサービスの現金及び現金同等物	232,957千円	差引：(株)ホスピタルフードサプライサービス株式取得による純支出	△447,542千円
現金及び預金	10,726,026千円																																												
預入期間3ヶ月超の定期預金	△532,280千円																																												
現金及び現金同等物	10,193,746千円																																												
流動資産	254,961千円																																												
固定資産	12,506千円																																												
連結調整勘定	200,465千円																																												
流動負債	△181,247千円																																												
固定負債	△26,685千円																																												
(有)わかばの出資口の取得価額	260,000千円																																												
(有)わかばの現金及び現金同等物	74,806千円																																												
差引：(有)わかば出資口取得による純支出	△185,193千円																																												
現金及び預金	10,654,715千円																																												
預入期間3ヶ月超の定期預金	△96,400千円																																												
現金及び現金同等物	10,558,315千円																																												
流動資産	428,995千円																																												
固定資産	9,181千円																																												
連結調整勘定	389,611千円																																												
流動負債	△138,767千円																																												
固定負債	△8,520千円																																												
(株)ホスピタルフードサプライサービスの株式の取得価額	680,500千円																																												
(株)ホスピタルフードサプライサービスの現金及び現金同等物	232,957千円																																												
差引：(株)ホスピタルフードサプライサービス株式取得による純支出	△447,542千円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	29,469	14,707	14,761	機械装置 及び運搬具	484,397	33,915	450,482
その他 (工具器具備品)	407,526	162,963	244,563	その他 (工具器具備品)	564,329	220,658	343,671
無形固定資産 (ソフトウェア)	69,678	29,683	39,995	無形固定資産 (ソフトウェア)	84,129	59,679	24,450
合計	506,674	207,354	299,320	合計	1,132,856	314,252	818,603
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期 末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	203,310千円			1年以内	308,097千円		
1年超	576,253千円			1年超	1,005,327千円		
合計	779,563千円			合計	1,313,424千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が、有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が、有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。			
このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残 高相当額				このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残 高相当額			
1年以内	110,797千円			1年以内	111,751千円		
1年超	369,446千円			1年超	323,032千円		
合計	480,243千円			合計	434,784千円		
(注) 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむ ね同一であり、下記の貸主側の②未経過リース 料期末残高相当額に含まれております。				(注) 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむ ね同一であり、下記の貸主側の②未経過リース 料期末残高相当額に含まれております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	171,813千円			支払リース料	239,511千円		
減価償却費相当額	171,813千円			減価償却費相当額	239,819千円		
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
				[減損損失について]			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(貸主側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(貸主側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
取得価額 (千円) 減価償却 累計額 (千円) 期末残高 (千円) 賃貸資産 209,892 169,564 40,327 合計 209,892 169,564 40,327	取得価額 (千円) 減価償却 累計額 (千円) 期末残高 (千円) 賃貸資産 740,509 28,392 712,117 合計 740,509 28,392 712,117
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 199,248千円 1年超 571,003千円 合計 770,252千円	1年以内 350,321千円 1年超 1,301,851千円 合計 1,652,173千円
(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いとため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同左
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費
受取リース料 53,585千円 減価償却費 41,978千円	受取リース料 36,081千円 減価償却費 15,249千円
	〔減損損失について〕 リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	291,749	1,550,715	1,258,965
② 債券	—	—	—
③ その他	15,047	23,613	8,565
小計	306,797	1,574,328	1,267,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	6,836	5,704	△1,131
② 債券	—	—	—
③ その他	45,189	44,620	△568
小計	52,025	50,325	△1,700
合計	358,822	1,624,654	1,265,831

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,985
投資事業有限責任組合出資金	107,889

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	306,019	1,578,836	1,272,816
② 債券	—	—	—
③ その他	63,237	106,270	43,033
小計	369,257	1,685,106	1,315,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	6,170	5,040	△1,129
② 債券	—	—	—
③ その他	295,704	285,822	△9,882
小計	301,874	290,862	△11,012
合計	671,132	1,975,968	1,304,836

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	14,485
投資事業有限責任組合出資金	100,902

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは調達資金の金利変動によるリスクを軽減するため金利スワップ取引を行っております。 (2) 取引に対する取組方針 当社グループは、金利変動リスクによるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。 (3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ契約の新規締結の際には、代表取締役社長及び管理本部長の承認を受けております。また、デリバティブ取引の状況については、経理部にて管理しており、必要に応じ代表取締役社長及び管理本部長へ報告しております。 (5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(1) 取引の内容及び利用目的等 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同左 (5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	2,811,000	2,143,000	△65,134	△65,134	3,093,000	2,925,000	△41,194	△41,194
合計		2,811,000	2,143,000	△65,134	△65,134	3,093,000	2,925,000	△41,194	△41,194

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務(注) $\Delta 360,366$ 千円

② 年金資産 291,303千円

③ 退職給付引当金 $\Delta 69,063$ 千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(注) 41,022千円

(注) 退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務(注) $\Delta 385,387$ 千円

② 年金資産 325,412千円

連結貸借対照表計上額純額 $\Delta 59,975$ 千円

③ 前払年金費用 $\Delta 26,292$ 千円

④ 退職給付引当金 $\Delta 86,267$ 千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(注) 29,946千円

(注) 退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
貸倒引当金	1,894千円	貸倒引当金	1,022千円
賞与引当金	65,369千円	賞与引当金	83,858千円
賞与に係る法定福利費未払計上	8,216千円	賞与に係る法定福利費未払計上	11,744千円
未払事業税	51,946千円	未払事業税	120,464千円
商品評価損	61,035千円	商品評価損	61,035千円
その他	1,618千円	一年内回収予定繰越欠損金	40,690千円
小計	190,081千円	連結上の未実現利益調整に係る金額	44,202千円
		その他	6,279千円
		小計	369,296千円
固定資産		固定資産	
減価償却超過額	9,045千円	減価償却超過額	15,334千円
役員退職慰労引当金	15,136千円	役員退職慰労引当金	16,927千円
投資有価証券評価損	49,921千円	投資有価証券評価損	43,730千円
貸倒引当金	105,519千円	貸倒引当金	78,574千円
退職給付引当金	25,167千円	退職給付引当金	31,912千円
繰越欠損金	134,161千円	繰越欠損金	447,909千円
繰延資産償却超過	10,540千円	繰延資産償却超過	1,411千円
固定資産の未実現利益	42,872千円	固定資産の未実現利益	58,588千円
営業権償却に伴う税効果	7,800千円	その他	7,381千円
その他	698千円	小計	701,769千円
小計	400,863千円	評価性引当額	△413,792千円
評価性引当額	△134,161千円	繰延税金資産合計	657,273千円
繰延税金資産合計	456,783千円		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
流動負債		流動負債	
貸倒引当金調整額	6,723千円	貸倒引当金調整額	5,009千円
固定負債		固定負債	
有価証券評価差額金	516,215千円	有価証券評価差額金	530,215千円
繰延税金負債合計	522,939千円	前払年金費用	10,698千円
差引：繰延税金負債の純額	66,155千円	小計	540,913千円
		繰延税金負債合計	545,923千円
		差引：繰延税金資産の純額	111,350千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない金額	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない金額	0.7%
住民税均等割額	0.4%	住民税均等割額	0.3%
過年度法人税等	1.3%	欠損金子会社の税効果未認識	3.3%
欠損金子会社の税効果未認識	5.4%	子会社軽減税率適用に伴う差異	0.3%
子会社軽減税率適用に伴う差異	△0.4%	持分法による投資損益	0.2%
税額控除	△0.3%	連結調整勘定償却額	4.1%
その他	△0.9%	その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	トータル パック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,602,169	17,384,908	6,027,695	845,903	52,860,676	—	52,860,676
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	328,622	508,071	—	114,096	950,790	△950,790	—
計	28,930,792	17,892,979	6,027,695	960,000	53,811,466	△950,790	52,860,676
営業費用	25,869,967	17,362,465	5,797,794	862,395	49,892,623	254,151	50,146,774
営業利益	3,060,824	530,513	229,900	97,605	3,918,843	△1,204,941	2,713,901
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	14,274,183	7,730,341	9,710,787	1,172,560	32,887,872	14,522,541	47,410,414
減価償却費	183,692	9,551	206,468	14,225	413,938	21,456	435,394
資本的支出	169,693	129,503	3,108,799	2,610	3,410,606	148,519	3,559,125

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルパックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

調剤薬局及び介護付有料老人ホームの経営等

(4) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は912,236千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,109,935千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の支出額とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	トータル バック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,690,459	22,769,551	7,058,324	711,495	62,229,830	—	62,229,830
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	457,734	313,021	17,059	85,203	873,018	△873,018	—
計	32,148,193	23,082,572	7,075,383	796,699	63,102,849	△873,018	62,229,830
営業費用	28,937,951	22,467,083	6,825,604	767,973	58,998,612	1,399	59,000,012
営業利益	3,210,241	615,489	249,779	28,725	4,104,236	△874,418	3,229,818
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	24,054,474	9,933,007	13,815,435	1,431,113	49,234,030	15,201,688	64,435,718
減価償却費	180,910	28,037	343,432	11,099	563,480	33,490	596,971
減損損失	—	—	—	—	—	6,699	6,699
資本的支出	3,516,385	158,289	2,514,509	244,977	6,434,161	116,896	6,551,058

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

調剤薬局及び介護付有料老人ホームの経営、食事提供サービス業務等

(4) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は782,651千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,090,980千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の支出額とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	175,958円20銭	54,725円39銭
1 株当たり当期純利益金額	29,025円29銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	5,725円35銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益(千円)	1,305,705	1,696,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	29,600	37,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(29,600)	(37,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,276,105	1,659,135
期中平均株式数(株)	43,965	289,787
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年 2 月16日 (新株予約権10,000個) — なお、新株予約権の概要 は「第 4 提出会社の状況 1 株式の状況 (2)新株予 約権等の状況」に記載の とおりであります。

2 株式分割について

当社は、平成17年 8 月19日付で普通株式 1 株に対し普通株式 5 株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。

前連結会計年度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日
1 株当たり純資産額
35,191円64銭
1 株当たり当期純利益金額
5,805円06銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
株式分割 当社は、平成17年5月17日開催の取締役会決議にもとづき、以下のとおり新株を発行することを決議しております。 ① 発行の方法 平成17年8月19日をもって普通株式1株を5株に分割する。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 229,624株 (2) 分割方法 平成17年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。 ② 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割及び平成16年8月9日実施の株式分割(普通株式1株を3株に分割)が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="180 1050 786 1274"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 20,548円14銭</td><td>1株当たり純資産額 35,191円64銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,218円84銭</td><td>1株当たり当期純利益 5,805円06銭</td></tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 20,548円14銭	1株当たり純資産額 35,191円64銭	1株当たり当期純利益 5,218円84銭	1株当たり当期純利益 5,805円06銭
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 20,548円14銭	1株当たり純資産額 35,191円64銭						
1株当たり当期純利益 5,218円84銭	1株当たり当期純利益 5,805円06銭						

⑤ 【連結附属明細表】（平成18年3月31日現在）

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
グリーンホスピタルサプライ(株)	第1回無担保社債	平成12年 9月26日	100,000	—	1.68	無担保社債	平成17年 9月26日
グリーンホスピタルサプライ(株)	第2回無担保社債	平成14年 6月28日	500,000	500,000	0.71	無担保社債	平成19年 6月28日
グリーンホスピタルサプライ(株)	第3回無担保社債	平成14年 12月26日	300,000	300,000 (300,000)	0.38	無担保社債	平成18年 12月26日
グリーンホスピタルサプライ(株)	第4回無担保社債	平成15年 8月29日	340,000	240,000 (100,000)	0.62	無担保社債	平成20年 8月29日
グリーンホスピタルサプライ(株)	第5回無担保社債	平成15年 9月26日	300,000	300,000 (300,000)	0.70	無担保社債	平成18年 9月26日
グリーンホスピタルサプライ(株)	第6回無担保社債	平成15年 12月29日	300,000	300,000 (300,000)	0.62	無担保社債	平成18年 12月29日
グリーンホスピタルサプライ(株)	第7回無担保社債	平成16年 1月26日	300,000	300,000	1.01	無担保社債	平成21年 1月26日
グリーンホスピタルサプライ(株)	第8回無担保社債	平成16年 1月26日	160,000	120,000 (40,000)	0.81	無担保社債	平成21年 1月26日
誠光堂(株)	第1回無担保社債	平成16年 2月25日	220,000	220,000	1.25	無担保社債	平成22年 2月25日
誠光堂(株)	第2回無担保社債	平成16年 9月30日	286,000	242,000 (44,000)	1.09	無担保社債	平成23年 9月30日
合計	—	—	2,806,000	2,522,000 (1,084,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,084,000	684,000	424,000	264,000	44,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,196,000	2,996,000	0.60	—
一年以内返済予定長期借入金	917,981	971,767	1.67	—
長期借入金(一年以内返済予定のものを除く)	5,594,672	8,890,085	1.71	平成19年4月～ 平成32年9月
合計	8,708,653	12,857,852	—	—

(注) 1 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,093,880	1,093,880	1,093,880	1,093,880

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)		当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			6,243,497		6,887,819	
2 受取手形	※ 4		3,801,515		5,324,236	
3 売掛金	※ 4		9,932,876		14,668,134	
4 商品			1,088,534		1,922,144	
5 前渡金			387,218		182,148	
6 前払費用			31,895		25,996	
7 繰延税金資産			124,763		207,158	
8 短期貸付金			196,000		169,000	
9 関係会社短期貸付金			642,993		450,000	
10 未収入金			68,733		54,700	
11 その他			463,006		163,500	
貸倒引当金			△31,607		△33,365	
流動資産合計			22,949,426	73.4	30,021,473	68.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※ 1	150,138			174,448	
減価償却累計額		△27,851	122,286		△36,271	138,176
(2) 構築物		1,509			1,509	
減価償却累計額		△541	967		△679	830
(3) 車両運搬具		7,780			7,968	
減価償却累計額		△4,280	3,500		△3,236	4,732
(4) 工具器具備品		183,525			198,884	
減価償却累計額		△129,177	54,348		△139,608	59,275
(5) 賃貸資産	※ 1	1,011,730			1,626,166	
減価償却累計額		△585,300	426,429		△563,669	1,062,496
(6) 土地	※ 1		58,069			58,069
(7) 賃貸土地	※ 1		363,725			363,725
有形固定資産合計			1,029,327	3.3	1,687,306	3.9

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
2 無形固定資産	※1				
(1) 商標権			646		762
(2) ソフトウェア			50,765		58,967
(3) その他			2,962		2,889
無形固定資産合計			54,374	0.2	62,619
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,667,286		1,921,998
(2) 関係会社株式			567,357		1,410,907
(3) 出資金			214,822		214,822
(4) 関係会社出資金			280,000		280,000
(5) 長期貸付金			1,031,145		3,335,832
(6) 関係会社長期貸付金			2,700,000		4,200,000
(7) 長期性預金			400,000		400,000
(8) 破産更生等債権			280,662		596,717
(9) 長期前払費用			28,209		26,445
(10) 差入保証金			312,210		276,140
(11) その他			45,029		27,706
貸倒引当金			△288,756		△629,668
投資その他の資産合計			7,237,967	23.1	12,060,902
固定資産合計			8,321,669	26.6	13,810,829
資産合計			31,271,096	100.0	43,832,302

		前事業年度 (平成17年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成18年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※ 4		5, 114, 543		4, 398, 335	
2 買掛金	※ 4		11, 241, 685		15, 472, 043	
3 一年内返済予定 長期借入金	※ 1		320, 510		50, 000	
4 一年内償還予定 社債			—		1, 040, 000	
5 未払金			163, 881		936, 137	
6 未払費用			36, 770		37, 742	
7 未払法人税等			418, 424		1, 246, 844	
8 未払消費税等			46, 324		17, 435	
9 前受金			226, 817		41, 564	
10 預り金			11, 223		6, 758	
11 前受収益			41, 991		36, 135	
12 延払未実現利益			—		442, 028	
13 賞与引当金			64, 798		88, 230	
14 その他			494, 936		425	
流動負債合計			18, 181, 907	58. 2	23, 813, 681	54. 4
II 固定負債						
1 社債			2, 060, 000		1, 020, 000	
2 長期借入金	※ 1		50, 000		—	
3 長期未払金			273, 906		249, 450	
4 退職給付引当金			505		—	
5 役員退職慰労引当金			37, 200		41, 600	
6 繰延税金負債			316, 264		201, 923	
7 その他			113, 235		82, 365	
固定負債合計			2, 851, 111	9. 1	1, 595, 338	3. 6
負債合計			21, 033, 018	67. 3	25, 409, 019	58. 0
(資本の部)						
I 資本金	※ 2		2, 288, 862	7. 3	5, 667, 081	12. 9
II 資本剰余金						
資本準備金		3, 215, 087			6, 593, 306	
資本剰余金合計			3, 215, 087	10. 3	6, 593, 306	15. 0
III 利益剰余金						
1 利益準備金		48, 780			—	
2 任意積立金						
別途積立金		2, 959, 990			3, 660, 000	
3 当期末処分利益		1, 001, 691			1, 800, 584	
利益剰余金合計			4, 010, 461	12. 8	5, 460, 584	12. 5
IV その他有価証券評価差額金			724, 245	2. 3	702, 890	1. 6
V 自己株式	※ 3		△580	△0. 0	△580	△0. 0
資本合計			10, 238, 077	32. 7	18, 423, 283	42. 0
負債及び資本合計			31, 271, 096	100. 0	43, 832, 302	100. 0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			33,420,725	100.0		41,580,244	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		1,118,603			1,088,534		
2 当期商品仕入高		29,657,985			36,901,495		
合計		30,776,589			37,990,029		
3 期末商品たな卸高		1,088,534			1,922,144		
商品売上原価		29,688,054			36,067,885		
4 当期貸貸原価	※1	227,574			—		
5 その他役務原価	※1	—	29,915,629	89.5	608,502	36,676,387	88.2
売上総利益			3,505,096	10.5		4,903,856	11.8
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		156,322			158,812		
2 給料手当		502,317			538,869		
3 賞与		188,547			196,003		
4 賞与引当金繰入額		64,798			88,230		
5 退職給付費用		19,846			7,445		
6 役員退職慰労引当金繰入額		4,400			4,400		
7 法定福利費		101,335			124,065		
8 旅費交通費		141,531			147,383		
9 委託費		157,152			111,411		
10 賃借料		138,264			159,014		
11 減価償却費		34,185			47,575		
12 貸倒引当金繰入額		1,277			2,660		
13 その他		477,377	1,987,356	6.0	577,556	2,163,426	5.2
営業利益			1,517,739	4.5		2,740,429	6.6

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益						
1 受取利息	※ 2	203,130			452,980	
2 匿名組合等投資収益		14,501			24,456	
3 受取業務受託料	※ 2	54,750			40,620	
4 受取保証料	※ 2	94,218			100,755	
5 その他		41,413	408,013	1.2	80,876	699,688 1.6
V 営業外費用						
1 支払利息		40,825			45,432	
2 新株発行費		57,655			40,936	
3 支払保証料		18,055			16,890	
4 貸倒引当金繰入額		—			340,009	
5 その他		57,760	174,297	0.5	27,846	471,114 1.1
経常利益			1,751,456	5.2		2,969,003 7.1
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※ 3	28	28	0.0	1,092	1,092 0.0
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※ 4	1,729			2,149	
2 固定資産除却損	※ 5	1,222	2,951	0.0	782	2,931 0.0
税引前当期純利益			1,748,533	5.2		2,967,164 7.1
法人税、住民税 及び事業税		712,848			1,411,215	
過年度法人税等		33,129			—	
法人税等調整額		11,732	757,710	2.2	△182,085	1,229,129 2.9
当期純利益			990,822	3.0		1,738,034 4.2
前期繰越利益			10,868			13,770
利益準備金取崩額			—			48,780
当期末処分利益			1,001,691			1,800,584

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年 6 月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年 6 月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1, 001, 691		1, 800, 584
II 利益処分額					
1 配当金		258, 311		334, 012	
2 役員賞与金		29, 600		37, 000	
(うち監査役賞与金)		(3, 600)		(3, 700)	
3 任意積立金					
別途積立金		700, 010	987, 921	1, 415, 000	1, 786, 012
III 次期繰越利益			13, 770		14, 572

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生ずる債権及び債務の評 価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	医療用機器商品 個別法による原価法 医療用消耗商品 総平均法による原価法	医療用機器商品 同左 医療用消耗商品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 ① 社用資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)は定額法によっておりま す。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。 ② 賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リ ース期間満了時に見込まれるリ ース資産の処分価額を残存価額と した定額法によっております。 その他の賃貸資産 定率法を採用しております。た だし、平成10年 4 月 1 日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。	(1) 有形固定資産 ① 社用資産 同左 ② 賃貸資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 無形固定資産 商標権 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 商標権 同左 自社利用のソフトウェア 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7 収益の計上基準	延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。	延払売上に係る処理 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第 2 条第 2 項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含めていたみなし有価証券及び当事業年度より発生した投資事業有限責任組合出資金を「投資有価証券」に計上しております。 この変更により、「投資有価証券」は107,889千円増加し、「出資金」が同額減少しております。 (損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「その他」に含めていた「新株発行費」は営業外費用の100分の10を超えることになったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「新株発行費」の金額は856千円であります。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「その他」に含めていた「支払保証料」は営業外費用の 100分の10を超えることになったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「支払保証料」の金額は11,913千円であります。	(貸借対照表) 1. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年内償還予定社債」については、当事業年度において負債及び資本の合計の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「一年内償還予定社債」の金額は240,000千円であります。 2. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「延払未実現利益」については、当事業年度において負債及び資本の合計の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「延払未実現利益」の金額は252,551千円であります。 (損益計算書) 前事業年度まで賃貸事業に係る役務原価については、「当期賃貸原価」として表示しておりましたが、当事業年度より新たにコンサルティング業務に係る役務原価が生じていることから、当事業年度より、賃貸事業に係る役務原価と合わせて「その他役務原価」として表示することに変更しております。 なお、当事業年度の「その他役務原価」に含まれる賃貸事業に係る役務原価の金額は280,784千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. スプレッド方式による新株発行 平成17年2月21日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額343,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ新株発行費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ343,000千円少なく計上されております。 また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。 2. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9条）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が23,792千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。	1. スプレッド方式による新株発行 平成18年3月10日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額332,904千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ新株発行費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ332,904千円少なく計上されております。 また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。 —————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																						
※1 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>12,377千円</td></tr> <tr> <td>賃貸資産</td><td>175,899千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>58,069千円</td></tr> <tr> <td>賃貸土地</td><td>363,725千円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td>260,400千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>870,471千円</td></tr> </table> (対応する債務) <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>320,150千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>370,150千円</td></tr> </table> ※2 (会社が発行する株式及び発行済株式総数) <table> <tr> <td>会社が発行する株式 普通株式</td><td>108,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td><td>57,406株</td></tr> </table> ※3 (自己株式の保有数) <table> <tr> <td>普通株式</td><td>3.5株</td></tr> </table> ※4 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 (流動資産) <table> <tr> <td>受取手形</td><td>1,318,950千円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>280,856千円</td></tr> </table> (流動負債) <table> <tr> <td>支払手形</td><td>39,221千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>659,774千円</td></tr> </table> 5 (偶発債務) 下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務又は仕入債務等に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>ユナイトライフ(株)</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr> <td>(株)西大阪地所</td><td>1,558,458千円</td></tr> <tr> <td>誠光堂(株)</td><td>1,639,199千円</td></tr> <tr> <td>ホロニックライフ(株)</td><td>1,150,000千円</td></tr> <tr> <td>イング(株)</td><td>1,799,533千円</td></tr> <tr> <td>(有)新世紀</td><td>142,131千円</td></tr> <tr> <td>(株)チェーンマネジメント</td><td>20,943千円</td></tr> <tr> <td>弘道会ライフ(株)</td><td>900,000千円</td></tr> <tr> <td>セイコー理化(株)</td><td>4,439千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,214,704千円</td></tr> </table>	建物	12,377千円	賃貸資産	175,899千円	土地	58,069千円	賃貸土地	363,725千円	関係会社株式	260,400千円	計	870,471千円	長期借入金	50,000千円	一年以内返済予定長期借入金	320,150千円	計	370,150千円	会社が発行する株式 普通株式	108,000株	発行済株式総数 普通株式	57,406株	普通株式	3.5株	受取手形	1,318,950千円	売掛金	280,856千円	支払手形	39,221千円	買掛金	659,774千円	ユナイトライフ(株)	2,000,000千円	(株)西大阪地所	1,558,458千円	誠光堂(株)	1,639,199千円	ホロニックライフ(株)	1,150,000千円	イング(株)	1,799,533千円	(有)新世紀	142,131千円	(株)チェーンマネジメント	20,943千円	弘道会ライフ(株)	900,000千円	セイコー理化(株)	4,439千円	計	9,214,704千円	※1 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>11,776千円</td></tr> <tr> <td>賃貸資産</td><td>168,155千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>58,069千円</td></tr> <tr> <td>賃貸土地</td><td>36,725千円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td>260,400千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>862,126千円</td></tr> </table> (対応する債務) <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>50,000千円</td></tr> </table> ※2 (会社が発行する株式及び発行済株式総数) <table> <tr> <td>会社が発行する株式 普通株式</td><td>540,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td><td>334,030株</td></tr> </table> ※3 (自己株式の保有数) <table> <tr> <td>普通株式</td><td>17.5株</td></tr> </table> ※4 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 (流動資産) <table> <tr> <td>売掛金</td><td>62,506千円</td></tr> </table> (流動負債) <table> <tr> <td>支払手形</td><td>2,740千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>596,798千円</td></tr> </table> 5 (偶発債務) 下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務又は仕入債務等に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)西大阪地所</td><td>3,632,752千円</td></tr> <tr> <td>ホロニックライフ(株)</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr> <td>ユナイトライフ(株)</td><td>1,856,000千円</td></tr> <tr> <td>イング(株)</td><td>1,631,597千円</td></tr> <tr> <td>弘道会ライフ(株)</td><td>1,600,000千円</td></tr> <tr> <td>誠光堂(株)</td><td>1,235,255千円</td></tr> <tr> <td>あいのライフ(株)</td><td>600,000千円</td></tr> <tr> <td>(有)わかば</td><td>57,702千円</td></tr> <tr> <td>(株)チェーンマネジメント</td><td>26,700千円</td></tr> <tr> <td>セイコー理化(株)</td><td>4,445千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,644,453千円</td></tr> </table>	建物	11,776千円	賃貸資産	168,155千円	土地	58,069千円	賃貸土地	36,725千円	関係会社株式	260,400千円	計	862,126千円	一年以内返済予定長期借入金	50,000千円	計	50,000千円	会社が発行する株式 普通株式	540,000株	発行済株式総数 普通株式	334,030株	普通株式	17.5株	売掛金	62,506千円	支払手形	2,740千円	買掛金	596,798千円	(株)西大阪地所	3,632,752千円	ホロニックライフ(株)	2,000,000千円	ユナイトライフ(株)	1,856,000千円	イング(株)	1,631,597千円	弘道会ライフ(株)	1,600,000千円	誠光堂(株)	1,235,255千円	あいのライフ(株)	600,000千円	(有)わかば	57,702千円	(株)チェーンマネジメント	26,700千円	セイコー理化(株)	4,445千円	計	12,644,453千円
建物	12,377千円																																																																																																						
賃貸資産	175,899千円																																																																																																						
土地	58,069千円																																																																																																						
賃貸土地	363,725千円																																																																																																						
関係会社株式	260,400千円																																																																																																						
計	870,471千円																																																																																																						
長期借入金	50,000千円																																																																																																						
一年以内返済予定長期借入金	320,150千円																																																																																																						
計	370,150千円																																																																																																						
会社が発行する株式 普通株式	108,000株																																																																																																						
発行済株式総数 普通株式	57,406株																																																																																																						
普通株式	3.5株																																																																																																						
受取手形	1,318,950千円																																																																																																						
売掛金	280,856千円																																																																																																						
支払手形	39,221千円																																																																																																						
買掛金	659,774千円																																																																																																						
ユナイトライフ(株)	2,000,000千円																																																																																																						
(株)西大阪地所	1,558,458千円																																																																																																						
誠光堂(株)	1,639,199千円																																																																																																						
ホロニックライフ(株)	1,150,000千円																																																																																																						
イング(株)	1,799,533千円																																																																																																						
(有)新世紀	142,131千円																																																																																																						
(株)チェーンマネジメント	20,943千円																																																																																																						
弘道会ライフ(株)	900,000千円																																																																																																						
セイコー理化(株)	4,439千円																																																																																																						
計	9,214,704千円																																																																																																						
建物	11,776千円																																																																																																						
賃貸資産	168,155千円																																																																																																						
土地	58,069千円																																																																																																						
賃貸土地	36,725千円																																																																																																						
関係会社株式	260,400千円																																																																																																						
計	862,126千円																																																																																																						
一年以内返済予定長期借入金	50,000千円																																																																																																						
計	50,000千円																																																																																																						
会社が発行する株式 普通株式	540,000株																																																																																																						
発行済株式総数 普通株式	334,030株																																																																																																						
普通株式	17.5株																																																																																																						
売掛金	62,506千円																																																																																																						
支払手形	2,740千円																																																																																																						
買掛金	596,798千円																																																																																																						
(株)西大阪地所	3,632,752千円																																																																																																						
ホロニックライフ(株)	2,000,000千円																																																																																																						
ユナイトライフ(株)	1,856,000千円																																																																																																						
イング(株)	1,631,597千円																																																																																																						
弘道会ライフ(株)	1,600,000千円																																																																																																						
誠光堂(株)	1,235,255千円																																																																																																						
あいのライフ(株)	600,000千円																																																																																																						
(有)わかば	57,702千円																																																																																																						
(株)チェーンマネジメント	26,700千円																																																																																																						
セイコー理化(株)	4,445千円																																																																																																						
計	12,644,453千円																																																																																																						

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
6 (配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は724,245千円であります。 7 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 3,900,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 3,900,000千円	6 (配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は702,890千円であります。 7 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 6,800,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 6,800,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 当期賃貸原価の内容は、次のとおりであります。 支払リース料 108,377千円 減価償却費 103,387千円 固定資産税 7,558千円 借地料 6,492千円 その他 1,759千円 計 227,574千円	※1 その他役務原価の内容は、次のとおりであります。 支払手数料 327,717千円 支払リース料 204,678千円 減価償却費 59,927千円 固定資産税 8,024千円 借地料 6,492千円 その他 1,662千円 計 608,502千円
※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 29,685千円 受取業務受託料 54,750千円 受取保証料 94,218千円	※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 182,418千円 受取業務受託料 40,620千円 受取保証料 100,755千円
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 28千円	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 1,000千円 車両運搬具 92千円 計 1,092千円
※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 賃貸資産 1,729千円	※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 賃貸資産 2,112千円 その他(無形固定資産) 36千円 計 2,149千円
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 1,222千円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 782千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	45,029	18,942	26,087	工具器具備品	95,570	24,793	70,777
ソフトウェア	63,189	25,065	38,124	ソフトウェア	66,972	43,885	23,086
合計	108,219	44,007	64,211	合計	162,543	68,679	93,864
(注) 取得価額相当額は、前事業年度まで支払利子 込み法によっておりましたが、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が増加したため、当事業年度より支 払利子抜き法により算定しております。な お、支払利子込み法による当事業年度の金額 は以下のとおりであります。							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)				
工具器具備品	47,373	19,831	27,542				
ソフトウェア	66,224	26,229	39,995				
合計	113,598	46,060	67,537				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			118,768千円	1年以内			188,035千円
1年超			392,419千円	1年超			493,136千円
合計			511,187千円	合計			681,171千円
このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残 高相当額				このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残 高相当額			
1年以内			97,166千円	1年以内			155,623千円
1年超			348,719千円	1年超			430,519千円
合計			445,885千円	合計			586,143千円
(注) 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね 同一であり、下記の貸主側の②未経過リース 料期末残高相当額に含まれております。ま た、未経過リース料期末残高相当額は、前事 業年度まで支払利子込み法によっておりました が、未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が増加したた め、当事業年度より支払利子抜き法により算 定しております。なお、支払利子込み法によ る当事業年度の金額は以下のとおりでありま す。				(注) 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね 同一であり、下記の貸主側の②未経過リース 料期末残高相当額に含まれております。			

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>133,516千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>414,264千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>547,780千円</td></tr> </table> このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>110,797千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>369,446千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>480,243千円</td></tr> </table>	1年以内	133,516千円	1年超	414,264千円	合計	547,780千円	1年以内	110,797千円	1年超	369,446千円	合計	480,243千円					
1年以内	133,516千円																
1年超	414,264千円																
合計	547,780千円																
1年以内	110,797千円																
1年超	369,446千円																
合計	480,243千円																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>95,054千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>88,059千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>6,995千円</td></tr> </table> (注) 支払利子込み法による当会計期間の支払リース料、減価償却費相当額の金額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>95,054千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>95,054千円</td></tr> </table>	支払リース料	95,054千円	減価償却費相当額	88,059千円	支払利息相当額	6,995千円	支払リース料	95,054千円	減価償却費相当額	95,054千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>188,603千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>174,689千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>21,530千円</td></tr> </table>	支払リース料	188,603千円	減価償却費相当額	174,689千円	支払利息相当額	21,530千円
支払リース料	95,054千円																
減価償却費相当額	88,059千円																
支払利息相当額	6,995千円																
支払リース料	95,054千円																
減価償却費相当額	95,054千円																
支払リース料	188,603千円																
減価償却費相当額	174,689千円																
支払利息相当額	21,530千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																
	[減損損失について] リース資産に配分された減損損失はありません。																

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
賃貸資産	209, 892	169, 564	40, 327	賃貸資産	740, 509	28, 392	712, 117
合計	209, 892	169, 564	40, 327	合計	740, 509	28, 392	712, 117
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内			199, 248千円	1 年以内			350, 321千円
1 年超			571, 003千円	1 年超			1, 301, 851千円
合計			770, 252千円	合計			1, 652, 173千円
(注)未経過リース料期末残高及び見積残存価額の 残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占 める割合が低いため、受取利子込み法により 算定しております。				(注) 同左			
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			53, 585千円	受取リース料			36, 081千円
減価償却費			41, 978千円	減価償却費			15, 249千円
				〔減損損失について〕			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

第13期(平成17年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第14期(平成18年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
貸倒引当金	1,894千円	賞与引当金	35,900千円
賞与引当金	26,366千円	賞与に係る法定福利費未払計上	4,882千円
賞与に係る法定福利費未払計上	3,496千円	未払事業税	99,083千円
未払事業税	31,970千円	商品評価損	61,035千円
商品評価損	61,035千円	小計	207,158千円
小計	124,763千円		
固定資産		固定資産	
減価償却超過額	8,931千円	減価償却超過額	9,592千円
役員退職慰労引当金	15,136千円	役員退職慰労引当金	16,927千円
投資有価証券評価損	43,730千円	投資有価証券評価損	43,730千円
貸倒引当金	112,603千円	貸倒引当金	219,110千円
退職給付引当金	205千円	有価証券評価差額金	4,261千円
有価証券評価差額金	475千円	小計	293,622千円
小計	181,083千円	繰延税金資産合計	500,780千円
繰延税金資産合計	305,847千円		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定負債		固定負債	
有価証券評価差額金	497,348千円	前払年金費用	9,061千円
繰延税金負債合計	497,348千円	有価証券評価差額金	486,484千円
差引：繰延税金負債の純額	191,501千円	繰延税金負債合計	495,545千円
		差引：繰延税金負債の純額	5,234千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない金額	1.0%		
住民税均等割額	0.3%		
過年度法人税等	1.9%		
税額控除	△0.5%		
受取配当金等の益金不算入	△0.1%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	177,840円29銭	55,046円69銭
1株当たり当期純利益金額	21,863円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	5,869円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	990,822	1,738,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	29,600	37,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(29,600)	(37,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	961,222	1,701,034
期中平均株式数(株)	43,965	289,787
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権10,000個) — なお、新株予約権の概要 は「第4 提出会社の状況 1 株式の状況 (2)新株予 約権等の状況」に記載の とおりであります。

2 株式分割について

当社は、平成17年8月19日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額
35,568円06銭
1株当たり当期純利益金額
4,372円64銭

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
株式分割 当社は、平成17年5月17日開催の取締役会決議にもとづき、以下のとおり新株を発行することを決議しております。 ① 発行の方法 平成17年8月19日をもって普通株式1株を5株に分割する。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 229,624株 (2) 分割方法 平成17年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。 ② 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割及び平成16年8月9日実施の株式分割(普通株式1株を3株に分割)が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。			
前事業年度	当事業年度		
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額		
22,897円95銭	35,568円06銭		
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益		
5,323円69銭	4,372円64銭		

④ 【附属明細表】（平成18年3月31日現在）

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ウィン・インターナショナル	8,000	848,000
(株)関西アーバン銀行	473,000	262,042
(株)みなと銀行	453,000	192,072
(株)池田銀行	17,900	107,937
(株)アスクファーマシー	140	7,000
富士写真フィルム(株)	1,000	3,930
パラマウントベッド(株)	1,100	3,014
スポーツプレックスジャパン(株)	60	2,359
(株)市ヶ谷ティーアールエス	70	2,126
(株)エバーグリーン	40	2,000
(株)ヘルスケアリソースマネジメント	20	1,000
(株)セントラルユニ	1,000	800
計	955,330	1,432,280

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
大和証券投資信託委託(株) ダイワ・グローバル債券 ファンド	270,000,000	285,822
三井住友アセットマネジメント(株) 三井住友・株式アナライザー・ オープン	88,815,583	65,039
三菱ＵＦＪ投信(株) 三菱ＵＦＪ日本株アクティブ オープン	15,529,706	20,679
野村アセットマネジメント(株) ノムラジャパンオープン	18,675,824	17,275
投資事業有限責任組合契約に基づく権 利		
神戸バイオ・メディカル 投資事業有限責任組合	1	6,554
ＮＩＦベンチャーキャピタル ファンド2005H-1投資事業有限 責任組合	1	94,348
計	393,021,115	489,718

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	150,138	24,309	—	174,448	36,271	8,420	138,176
構築物	1,509	—	—	1,509	679	137	830
車両運搬具	7,780	4,400	4,212	7,968	3,236	1,832	4,732
工具器具備品	183,525	27,255	11,897	198,884	139,608	21,614	59,275
賃貸資産	1,011,730	699,707	85,271	1,626,166	563,669	59,927	1,062,496
土地	58,069	—	—	58,069	—	—	58,069
賃貸土地	363,725	—	—	363,725	—	—	363,725
有形固定資産計	1,776,478	755,673	101,380	2,430,771	743,464	91,932	1,687,306
無形固定資産							
商標権	—	—	—	873	110	82	762
ソフトウェア	—	—	—	98,283	39,315	15,616	58,967
その他	—	—	—	2,889	—	—	2,889
無形固定資産計	—	—	—	102,045	39,426	15,698	62,619
長期前払費用	57,796	8,379	1,225	64,950	38,505	10,143	26,445

(注) 1 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

賃貸資産 電子カルテシステム一式 698,959千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円) (注) 1		2, 288, 862	3, 378, 219	—	5, 667, 081
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1、2 (株)	(57, 406)	(276, 624)	(—)	(334, 030)
	普通株式 (千円)	2, 288, 862	3, 378, 219	—	5, 667, 081
	計 (株)	(57, 406)	(276, 624)	(—)	(334, 030)
	計 (千円)	2, 288, 862	3, 378, 219	—	5, 667, 081
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注) 1 (千円)	3, 215, 087	3, 378, 219	—	6, 593, 306
	計 (千円)	3, 215, 087	3, 378, 219	—	6, 593, 306
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (注) 3 (千円)	48, 780	—	48, 780	—
	(任意積立金)				
	別途積立金 (注) 4 (千円)	2, 959, 990	700, 010	—	3, 660, 000
	計 (千円)	3, 008, 770	700, 010	48, 780	3, 660, 000

(注) 1 既発行株式、資本金及び資本準備金の当期増加の内容は以下のとおりであります。

- (1) 平成17年8月19日付株式分割(1:5)による増加
- (2) 平成18年3月10日付の公募増資による増加
- (3) 平成18年3月17日付のオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による増加
- 2 当期末における自己株式は17.5株であります。
- 3 利益準備金の減少は、今後の機動的な資本政策に備えるため、未処分利益に振替えたことによるものであります。
- 4 任意積立金の当期増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	320, 364	663, 034	—	320, 364	663, 034
賞与引当金	64, 798	88, 230	64, 798	—	88, 230
役員退職慰労引当金	37, 200	4, 400	—	—	41, 600

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成18年3月31日現在)

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,768
預金の種類	
当座預金	3,534,228
普通預金	251,742
通知預金	3,000,000
定期預金	100,000
別段預金	80
計	6,886,050
合計	6,887,819

b 受取手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
医療法人誠光会	3,693,692
学校法人藍野学院	483,944
医療法人協和会	146,373
医療法人医誠会	128,536
医療法人社団甲友会	117,502
その他	754,186
合計	5,324,236

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	80,290
平成18年5月満期	498,365
平成18年6月満期	301,336
平成18年7月満期	85,299
平成18年8月満期	58,240
平成18年9月以降満期	4,300,703
合計	5,324,236

c 売掛金

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
医療法人大道会	1,323,072
医療法人錦秀会	1,093,227
東芝ファイナンス(株)	965,356
日新器械(株)	845,452
社会福祉法人恩賜財団済生会	712,730
その他	9,728,296
合計	14,668,134

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
9,932,876	51,717,460	46,982,201	14,668,134	76.2	86.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
医療用消耗商品	1,578,554
医療用機器商品	343,589
合計	1,922,144

e 長期貸付金

区分	金額(千円)
医療法人恒昭会	3,000,000
社団法人大阪暁明館	270,400
医療法人友絃会	63,402
財団法人淀川勤労者厚生協会	1,030
財団法人日本パプテスト連盟医療団	1,000
合計	3,335,832

f 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
ホロニックライフ(株)	2, 200, 000
春秋ライフ(株)	1, 250, 000
ユナイトライフ(株)	400, 000
グリーンアニマル(株)	350, 000
合計	4, 200, 000

② 負債の部

a 支払手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コニカミノルタメディカル(株)	265, 681
(株)日立メディコ	249, 889
サクラ精機(株)	187, 050
宮野医療器(株)	182, 878
パラマウントベッド(株)	164, 049
その他	3, 348, 785
合計	4, 398, 335

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	120, 168
平成18年5月満期	2, 520, 679
平成18年6月満期	1, 534, 761
平成18年7月満期	220, 542
平成18年8月満期	2, 184
合計	4, 398, 335

b 買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジーイー横河メディカルシステム(株)	2, 185, 114
(株)フィリップスエレクトロニクスジャパン	1, 425, 954
東芝メディカルシステムズ(株)	832, 281
(株)日立メディコ	719, 082
(株)島津製作所	592, 078
その他	9, 717, 532
合計	15, 472, 043

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第13期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第14期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月20日 近畿財務局長に提出。
(3) 訂正報告書	(1)の有価証券報告書の訂正報告書であります。		平成18年2月15日 近畿財務局長に提出。
(4) 有価証券届出書 及びその添付書類	(有償一般募集増資)		平成18年2月22日 近畿財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書 及びその添付書類	(株式売出し)		平成18年2月22日 近畿財務局長に提出。
(6) 有価証券届出書の 訂正届出書	(4)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。		平成18年3月2日 近畿財務局長に提出。
(7) 有価証券届出書の 訂正届出書	(5)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。		平成18年3月2日 近畿財務局長に提出。
(8) 有価証券届出書 及びその添付書類	(ストックオプション制度に伴う新株予約権発行)		平成18年3月20日 関東財務局長に提出。
(9) 有価証券届出書の 訂正届出書	(8)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。		平成18年3月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月30日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

取 締 役 会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

取 締 役 会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計処理を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月30日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

取 締 役 会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

取 締 役 会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月30日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

佐藤雄一



指定社員
業務執行社員

公認会計士

近藤康仁



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月30日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

佐藤雄一



指定社員
業務執行社員

公認会計士

近藤康仁



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上